

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(平成 2 7 年度対象)

平成 2 8 年 1 2 月
津 市 教 育 委 員 会

目 次

I	はじめに	1
II	平成27年度 教育委員会の点検及び評価について	4
III	平成27年度事務事業一覧・事業評価	6
IV	学識経験者の意見	77
資 料		84
参考1	平成27年度 教育方針	85
参考2	教育委員会の活動状況	89

I はじめに

津市教育委員会では、平成20年12月には「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざし、様々な教育施策を展開してきました。また、平成25年4月には「津市教育振興ビジョン」の前半5年間の成果と課題を明らかにし、平成29年度までの主な取組や目標を示す「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定しました。

また、平成27年4月1日に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、地方公共団体の長は、地域の実情に応じた当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することになりましたが、当該大綱の策定に関する協議を行うこと、教育の諸条件の整備や教育、学術及び文化の振興を図るための重点的に講ずべき施策、並びに緊急の場合に講ずべき措置等の協議・調整を行うことを目的に、新たに総合教育会議が設置されました。

本市の総合教育会議では、「小中学校教室のエアコン設置」をはじめとして、「全国学力・学習状況調査結果を踏まえた平成28年度の学力向上推進施策のあり方」、「放課後児童クラブの考え方」、「津市のこども園整備方針」など、今日的な様々な教育課題について協議を行いました。

このような総合教育会議における議論を大切にしつつ、「津市教育振興ビジョン後期基本計画」や「教育方針」を踏まえ、教育行政の推進に積極的に取り組み、このたび平成27年度に重点的に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

《主な取組》

平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度につきまして、保育所や私立幼稚園との連携を図りながら質の高い幼児教育を進めるとともに、福祉部門とも連携しながら、(仮称)津こども園など、幼保連携型認定こども園の整備に向けた取組に着手しました。

平成26年度に開始した小中一貫教育につきましては、子どもたちの総合的な学力向上のための手法として、平成26年度の5つの中学校区を取組を10校区に拡大し、9年間を見通したカリキュラムづくりを進めました。

また、全市で取り組む総合的な学力向上に向けた施策では、本市が独自に配置している「津市臨時講師」について、配置への基準を整理したうえで増員を図り、「教育課題対応型の講師」に加えて、今回新たに各学校の学力向上を支援する「学力推進型の講師」を配置することにより、総合的な学力の向上に向けた取組を行いました。

特別な支援を必要とする児童生徒への施策では、安定した学習環境を確保す

るために、平成27年度も特別支援教育支援員を10人増員し、156人を配置しました。今後も引き続き人的支援の充実に向けた取組を進めていきます。

さらに、各学校の取組を支援する学校裁量型の予算配分についても、特に学校が取り組む授業改善や教員の指導力向上を支援する「指導実践研究プロジェクト」について、新たに4校で導入しました。

次に、ICTを活用した分かりやすい授業のために、パソコン教室だけでなく、普通教室に移動して活用できるタブレット型パソコンを導入しました。また、各学校で取り組む読書活動を推進するために、児童生徒各自が読んだ本の簡単な感想等を記入する読書ファイルを全小中学校に導入しました。

平成26年度から導入した土曜日の教育活動ですが、平成27年度は土曜授業と様々な体験学習を取り入れた土曜活動を合わせ年8回程度実施しました。

子どもたちの総合的な学力の向上に向けての取組については、予習・復習などの家庭での学習習慣の定着が必要であるため、効果的で適切な課題の出し方の工夫とともに、その学習方法の指導に努めました。

いじめの防止等への取組については、平成26年度に設置した「いじめ問題対策連絡協議会」を通した関係機関等との連携を深めるとともに、各学校に設置したいじめ対策組織の情報共有機能や危機管理意識の向上に向けた指導を強化するとともに、総合教育会議においても、本市のいじめ対策の取組等について、適宜、報告等を行いました。

また、地域と学校の広がりのある連携については、地域の皆様のご理解、ご協力を得ながら、登下校時の指導に取り組んでいます。さらに、土曜日の教育活動を通した地域ぐるみの防災避難訓練の実施など、子どもたちの安全安心な学校生活の確保に努めました。

次に、学校施設の整備では、全ての小中学校普通教室へのエアコン設置に向けた取組に着手しました。また、一志中学校の第二期大規模改造工事や戸木小学校の増築工事、プレハブ校舎の解消に向けた南が丘小学校の増築工事を実施し、新町小学校では災害時本部活用機能等の地域活用エリアを設けるとともに、校舎内への放課後児童クラブの移転整備など、学校施設の活用に配慮した大規模改造工事の設計を行いました。また、小中学校のトイレの洋式化については、豊が丘小学校など3校で工事を進めました。

美里地域の施設一体型小中一貫校への取組については、地域や学校との具体的な協議を踏まえ、現行の美里中学校の増改築工事の実施や、付帯施設の設計に着手しました。また、施設整備と並行して地域の3つの小学校で合同行事や地域学習など事前のウォームアップ事業を推進し、平成29年4月の開校に向けた取組を進めています。

また、学校給食では、戸木小学校及び美里中学校の増築工事に伴い老朽化し

た給食施設を改修し、衛生管理に充分配慮した施設整備を行いました。また、新町小学校においては、大規模改造事業に合わせた給食施設の整備に係る設計を行いました。また、合併以降、市内で統一されていなかった給食回数、給食費について、平成28年度からの統一実施に向けた調整を行いました。

次に、放課後児童クラブについては、保護者の就業形態の多様化に伴い需要が増加しており、放課後児童クラブの今後の整備のあり方や柔軟な運営形態などについて見直しを図りました。また、全クラブを訪問しご意見等をお聞かせいただくとともに、新たなクラブの設立に対応するため、川口小学校校舎内に施設を整備しました。

旧明村役場庁舎の整備活用については、平成26年度から進めてきた地域の関係者の皆さんとの協議を踏まえ、国登録有形文化財に登録されている旧明村役場庁舎を適切な管理の下、保存活用していくための計画の策定に着手しました。また、本市の歴史・文化に触れる機会の充実を図っていくために、多気北畠氏遺跡の国史跡の追加指定に向けた取組を進めました。

人権教育関係では、平成28年度に完成を予定する各中学校区人権教育カリキュラムの策定・見直しの支援に努めました。また、LGBT問題についての人権研修会や障害者差別解消法周知研修会を市民団体と協働しながら実施し、市民と協働した人権啓発活動を展開しました。外国人児童生徒教育においては、初期日本語指導をさらに進めるために移動きずな教室の充実を図りました。

青少年の健全育成の推進については、児童相談所や警察、PTA、自治会など関係団体等との連携を図りつつ、県の青少年健全育成事業とも連動した取組を進めました。

また、公民館については、地域活動や学習活動の拠点としての機能と役割を果たし、地域の皆さんが安心して施設を利用していただけるよう川合公民館の外壁改修など施設の改修整備を進めるとともに、平成28年度の「新しい時代の津市公民館」検討委員会の設置に向けた取組を進めました。

さらに図書館では、適切な図書資料の収集や利用しやすい図書館に向けた取組を進めました。また、「手づくり絵本コンクール」や「手づくり絵本教室」に、より多くの方に参加していただけるよう、内容や手法の見直しを図りました。

今後の道徳の教科化や小学校における英語教育の早期導入、また、義務教育にも関わってくる大学入学者選抜改革の動向など、将来に向け課題は多くありますが、今後も、市議会や市民の皆様、関係者の方々からのご意見、ご提言をいただきながら、これらの課題の解決に向けて、教育委員会が一丸となって取り組んでまいります。

平成28年12月

津市教育委員会

Ⅱ 平成27年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが平成20年4月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（2回）し、3名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

4 選定事業及び点検・評価

点検・評価の対象事業は、前年である平成27年度の事業とし、その対象範囲は教育総務課・学校教育課・教育研究支援課・人権教育課・生涯学習課・図書館における施策事業を対象とし、平成27年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上で学識経験者が対象事業の評価を行いました。

点検・評価の事業評価の構成は次のとおりです。

●教育委員会による点検・評価（自己評価）

<1 計画の位置付け>

<2 事業の目的・内容>

<3 事業費>

<4 指標設定>

<5 推進状況>

●学識経験者による評価（外部評価）

5 本報告書について

この報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

<教育委員会委員名簿>

	平成27年度在籍委員	
	(平成27年4月1日現在)	(平成28年11月1日現在)
委員長	坪井 守	庄山 昭子 (平成26年2月21日～平成30年2月20日)
委員長職務代理者	庄山 昭子	上島 均 (平成28年2月21日～平成32年2月20日)
委員	松本 昭彦	松本 昭彦 (平成25年2月21日～平成29年2月20日)
委員	滝澤 多佳子	滝澤 多佳子 (平成27年2月21日～平成31年2月20日)
教育長	石川 博之	石川 博之 (平成26年3月3日～平成30年3月2日)

※委員長は互選により、1年ごとに選任されます。

Ⅲ 平成27年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 8
 - 1 7 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（教育事務所分含む）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校、教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（小学校、教育事務所分含む）、学校管理運営事業（中学校、教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園、教育事務所分含む）、学校施設維持補修事業（小学校）、学校施設維持補修事業（中学校）、幼稚園施設維持補修事業、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業（小学校、教育事務所分含む）、学校給食事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園給食事業（教育事務所分含む）
- 2 学校教育関係 P 2 5
 - 1 6 事業 事務局管理事業、通学通園対策事業（教育事務所分含む）、学校職員関係事業（小学校）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、就学援助事業（中学校）、教育指導活動支援事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）、私立幼稚園援助事業、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）、教育指導活動支援事業（幼稚園、教育事務所分含む）、教育研究推進事業（幼稚園）、学校保健管理事業（小学校、教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校）、幼稚園保健管理事業
- 3 教育研究支援関係 P 4 1
 - 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、教育研究推進事業（中学校）、健康教育推進事業、学校保健管理事業（小学校、教育事務所分含む）、学校保健管理事業（中学校、教育事務所分含む）、幼稚園保健管理運営事業（教育事務所分含む）
- 4 人権教育関係 P 5 6
 - 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進

事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（社会教育事業、教育事務所分含む）、教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）

5 生涯学習関係 P 6 2

1 3 事業 生涯学習振興事業（教育事務所分含む）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（教育事務所分含む）、成人式関係事業、公民館管理運営事業（教育事務所分含む）、公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（教育事務所分含む）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）

6 図書館関係 P 7 5

2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 6 9 事業

平成27年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	平成27年4月1日の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、津市総合教育会議が設置されました。教育委員会においては、議案審議や教育施策の協議等による円滑な課題解決を図るとともに、総合教育会議において市長部局と教育委員会の協議・調整を図り、より市民に開かれた教育施策の展開を図ります。事業費は、教育委員会の活動に係る諸経費で、教育委員の報酬・旅費及び教育委員会に関わる団体の負担金等です。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,092	5,289	5,072	5,304
	補正予算額(流用額)	▲ 282 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	4,810	5,289	5,072	—
	決算額	4,726	5,073	5,016	—
前年度比較による事業費の増減理由		隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の非計上による減	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	隔年で実施する教育委員会委員による行政視察が実施年でないことによる旅費の減等	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催	円滑な総合教育会議及び委員会の開催
指標設定の考え方	平成25年度～	議案審議をはじめ、教育施策の協議等を行うため、定期的に会議を開催するとともに、突発的な事案に対しては、随時、臨時会を開催することにより、円滑に解決を図ります。また、地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に向いて、保護者や関係機関の方々に本市の教育行政に対する意見を伺い、地域の実態把握に努めます。			
	平成27年度～	平成27年4月1日から津市総合教育会議が設定されたことにより、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策等について、協議・調整を行うため、また、委員会は、定期的な開催は月1回とし、必要に応じて、随時的に開催し、議案等を審議することで、円滑に会議を進めます。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		定例的な委員会及び随時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	定例的な委員会及び随時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、行政視察や学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	総合教育会議において、協議・調整事項について協議しました。また、定期的な教育委員会及び随時的な教育委員会を開催し、議案審議等を適切に行うことができました。	—

5 推進状況

平成27年4月1日の津市総合教育会議の設置により、平成27年度は当該会議を11回開催し、「小中学校教室のエアコン設置」をはじめとして、「大綱策定に関する考え方」、「全国学力・学習状況調査結果を踏まえた平成28年度の学力向上推進施策のあり方」、「放課後児童クラブの考え方」及び「津市のこども園整備方針」等について、協議・調整を行いました。また、教育委員会については、突発的な事案や総合教育会議の協議・調整事項に対し、定例会だけでなく、随時、臨時会等を開催することにより、課題の検討・整理や問題解決等を行うことができました。

平成28年度については、大綱の策定に向けて、委員が地域等に向いて、学校現場の教職員や保護者や関係機関の方々に本市の教育行政に対する意見を伺い、その実態を把握し、総合教育会議で議論を進め、より市民の方に開かれた教育施策の推進に努めます。さらに、教育委員会の活動を広く市民にお知らせするため、教育委員会のさらなる情報発信に努めます。

平成27年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	171,384	170,347	177,501	182,769
	補正予算額（流用額）	▲ 8,400 (0)	▲ 3,208 (▲324)	▲ 3,807 (0)	—
	補正（流用）後予算額	162,984	166,815	173,694	—
	決算額	159,685	162,826	168,049	—
前年度比較による 事業費の増減理由		・ 社会保険料率の見直しに伴う減等	・ 組織改正による所管替えに伴う賃金の増等	・ 社会保険加入臨時職員の増による共済費の増 ・ 裁判対応による（損害賠償請求事件訴訟に係る）役務費、委託料及び補償補填及び賠償金の計上による増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成25年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	事務用消耗品費及び印刷製本費を極力控え、適正に経費を執行することに努めました。 (消耗品費 H26 8,463,175円 →H27 6,118,198円 印刷製本費 H26 83,916円 →H27 0円)	—

5 推進状況

教育委員会事務局の事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図ることができました。
引き続き、事務経費の適正な執行管理及び効果的な運用に努めます。

平成27年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,100	4,100	4,100	3,800
	補正予算額（流用額）	▲ 260 (0)	▲ 275 (0)	▲ 328 (0)	—
	補正（流用）後予算額	3,840	3,825	3,772	—
	決算額	3,540	3,525	3,472	—
前年度比較による 事業費の増減理由		私学振興補助金の交付対象者の減 津市学校教育ネットワークの運用及び管理等は、教育研究支援課へ	私学振興補助金の交付対象者の減	私学振興補助金の交付基準単価別の人数増減による補助金額の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成25年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		効果的な補助事業を継続して行うことができました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。	補助対象校数は昨年度と変わりませんでした。市内校通学者が減少（1,251人→1,212人）し、市外校通学者が増加（391人→436人）したため、交付金額が減となりました。	—

5 推進状況

私学振興補助事業を通じ、本市に在住する児童・生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。

平成27年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	619,933	594,865	609,084	599,086
	補正予算額（流用額）	▲ 10,833 (720)	▲ 498 (1,192)	▲ 33,407 (0)	—
	補正（流用）後予算額	609,820	595,559	575,677	—
	決算額	573,802	573,380	548,998	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 防災機器購入の減 光熱水費の減	賃金の減 電気料金改定による 光熱水費の増 施設用備品購入の減	賃金の減 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる学校管理の実施
指標設定の考え方	平成25年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組む、経費を削減することができました。	賃金が削減となり、経費を削減することができました。	光熱水費の削減に取り組む、経費を削減することができました。 (H26 258,151,225円 →H27 241,584,937円)	—

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	188,036	63,883	65,763	58,591
	補正予算額（流用額）	39,643 (0)	▲ 11 (0)	▲ 94 (0)	—
	補正（流用）後予算額	227,679	63,872	65,669	—
	決算額	226,423	63,403	65,133	—
前年度比較による 事業費の増減理由		教材用備品購入の減 理科教育用備品の購入の増 特別支援学級用備品購入の減	理科教育用備品の購入の減	教材用備品購入の増 特別支援学級用備品購入の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補正予算を活用し、整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、27校を対象に整備することができました。	—

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、児童により多くの観察・実験の機会を作ることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	276,389	222,589	225,495	229,153
	補正予算額（流用額）	▲ 12,720 (216)	3,837 (0)	▲ 16,187 (0)	—
	補正（流用）後予算額	263,669	226,426	209,308	—
	決算額	247,972	213,373	197,049	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の減 防災機器等購入の増	賃金の減 防災機器等購入の減 電気料金改定による 光熱水費の増	賃金の減 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定 の考え方	平成25年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		県補助金を活用し、防災機器を配備することができました。	通信運搬費の削減に取り組み、経費を削減することができました。	光熱水費の削減に取り組み、経費を削減することができました。 (H26 112,632,337円 →H27 105,352,897円)	—

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	110,990	49,237	48,997	44,298
	補正予算額（流用額）	17,393 (0)	0 (0)	▲ 24 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	128,383	49,237	48,973	— —
	決算額	127,709	48,600	48,254	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		教材用備品購入の減 理科教育用備品購入の増 特別支援学級用備品購入の増 屋外用体育用具購入の減	理科教育用備品購入の減 特別支援学級用備品購入の減	理科教育用備品購入の減 (対象校の減)	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、整備することができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補助金を活用し、10校を対象に整備することができました。	— —

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資するための環境整備として、学校事業運営に要する消耗品や備品等を購入しました。理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	276,720	250,026	241,856	220,200
	補正予算額（流用額）	▲ 28,092 (0)	▲ 10,109 (▲259)	▲ 24,135 (0)	—
	補正（流用）後予算額	248,628	239,658	217,721	—
	決算額	240,437	221,334	205,505	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の減 備品購入費（扇風 機）の減 エアコンの設置に伴 う光熱水費（電気料 金）の増	賃金の減 電気料金改定による 光熱水費の増 備品修繕料の増 備品購入費の増	賃金の減 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ 効率的に展開できる 園管理の実施	教育活動が円滑かつ 効率的に展開できる 園管理の実施	教育活動が円滑かつ 効率的に展開できる 園管理の実施	教育活動が円滑かつ 効率的に展開できる 園管理の実施
指標設定 の考え方	平成25年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		経常的経費の削減に 取り組み、一定の効 果を得ることができ ました。	内部事務経費の縮減 に努めた一方、原油 価格の高騰により光 熱水費が大幅増とな りました。	光熱水費の削減に取り 組み、経費を縮減 することができまし た。 (H26 37,828,542円 →H27 34,651,569 円)	—

5 推進状況

幼稚園における幼児教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。 安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,965	7,905	7,940	7,618
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 7 (0)	▲ 59 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	9,965	7,898	7,881	— —
	決算額	7,950	7,829	7,756	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		教育環境充実のための 保育用備品購入費の減 園庭遊具の更新・整備の減 幼児用図書は教育研究支援課へ	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	— —

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園の実態に応じた教育環境の整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,490,727	1,464,449	1,330,476	818,013
	補正予算額（流用額）	▲ 179,000 (0)	▲ 245,000 (▲1,193)	▲ 126,810 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,311,727	1,218,256	1,203,666	—
	決算額	1,301,928	1,213,457	1,202,312	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の減による	主に図書室の空調設備 設置工事の完了及び便 所改修工事実施校数の 減等による工事費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成25年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	99 %	99 %	99 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	戸木小学校及び南が丘小学校の増築により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、点検や小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

戸木小学校及び南が丘小学校の増築により児童の学習環境の確保を図ることができました。また、学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。引き続き事業を実施していきます。

平成27年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	678,498	1,133,867	1,176,253	866,896
	補正予算額(流用額)	▲ 2,900 (4,000)	▲ 190,351 (0)	▲ 178,920 (0)	—
	補正(流用)後予算額	679,598	943,516	997,333	—
	決算額	672,269	939,456	995,774	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の増による	工事内訳の相違による工事費の増 (前年度、大規模改造工事2件に対し、今年度大規模改造工事1件及び増築工事1件)	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成25年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	99 %	99 %	99 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	一志中学校の大規模改造工事及び点検、小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。また、美里中学校の校舎増築工事により生徒の学習環境の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

一志中学校の大規模改造工事により、施設の安全性と耐久性が確保されたとともに、美里中学校の校舎増築工事により、生徒の学習環境の確保を図ることができました。また、学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。引き続き事業を実施していきます。
--

平成27年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小破修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	51,486	39,274	29,560	29,285
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 986 (0)	▲ 542 (0)	—
	補正（流用）後予算額	51,486	38,288	29,018	—
	決算額	48,626	36,941	28,423	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の減による	工事費の減による	主に遊戯室空調設備 設置事業の完了による 工事費の減 (村主、明合、豊津 幼稚園)	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修 事業	幼稚園施設維持補修 事業	幼稚園施設維持補修 事業	幼稚園施設維持補修 事業
指標設定 の考え方	平成25年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	94 %	96 %	98 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	保守点検業務の実施及び小破修繕等により、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。	—

5 推進状況

幼稚園施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善及び保育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。引き続き事業を実施していきます。

平成27年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 中事業 健康教育推進事業
-----	-----------------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図ります。 また、食中毒等の発生時の原因究明に備えるため、学校給食衛生管理基準により義務付けられている学校給食の保存食については、給食実施校へ当該経費を交付します。 なお、地域ごとに異なる給食実施の諸条件についても検討します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,585	8,099	8,149	8,008
	補正予算額（流用額）	▲ 250 (0)	0 (0)	▲ 391 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,335	8,099	7,758	—
	決算額	2,144	7,800	7,464	—
前年度比較による 事業費の増減理由		普通旅費の増 給食献立用ソフト使用 料の減	学校給食保存食負担 金の増	給食献立用ソフト使 用料の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整
指標設定 の考え方	平成25年度～	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	地域ごとに異なっていた学校給食費について、小学校を4,300円、中学校を4,800円と統一し平成28年4月からの運用を図れるよう調整を行いました。	—

5 推進状況

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進すること、学校給食の保存食について、給食実施校へ当該経費を交付し、学校給食の安全とその質の向上を図ることができました。また、地域ごとに異なっていた学校給食費について、小学校を4,300円、中学校を4,800円と統一し、平成28年4月からの運用に向けた調整を行いました。

平成27年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業 (中央、香良洲、一志)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	給食センター費
			中事業	給食センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	272,980	274,972	275,315	293,310
	補正予算額(流用額)	▲ 9,633 (0)	▲ 2,462 (0)	1,023 (0)	—
	補正(流用)後予算額	263,347	272,510	276,338	—
	決算額	256,542	267,439	269,620	—
前年度比較による 事業費の増減理由		・中央 施設委託料の減 事業委託料の増 工事請負費の減 ・香良洲 需用費の減 役務費の増 委託料、公課費の減 ・一志 工事請負費の増 委託料の増 備品購入費の減	・中央 光熱水費の減 事業委託料の減 ・香良洲 賃金の増 ・一志 備品購入費の増 委託料の増	・一志 工事請負費の増 備品購入費の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。また、誰もが信頼できる学校給食の推進を行います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供しました。一志学校給食センターにおいては、安全安心な学校給食が提供できるように、老朽化した設備機器の更新を行いました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、施設の老朽箇所、調理設備の計画的な修理・更新等を行い、安全安心で円滑な学校及び幼稚園給食を実施することができました。

平成27年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	86,636	117,607	90,367	93,768
	補正予算額（流用額）	▲ 1,000 (0)	▲ 4,250 (0)	▲ 3,377 (0)	—
	補正（流用）後予算額	85,636	113,357	86,990	—
	決算額	83,079	105,943	82,124	—
前年度比較による 事業費の増減理由		備品購入費の減	大規模改修（白塚小・神戸小）に伴う備品購入費の増	大規模改修（戸木小）に伴う備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。戸木小学校の増築工事により、自校方式でドライシステムを導入する学校数は7校となりましたが、整備が必要な学校が多数を占めるため、引き続き各施設の衛生面の確保に努めます。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。また、戸木小学校が給食室を含む増築工事を行い、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,737	14,383	18,703	13,490
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 3,349 (0)	—
	補正（流用）後予算額	16,737	14,383	15,354	—
	決算額	15,091	12,739	13,278	—
前年度比較による 事業費の増減理由		委託料（給食配送業務委託）の減 備品購入費の減	燃料費の減、備品購入費の減（東橋内中学校）	備品購入費（美里中学校）の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供しました。美里中学校が給食室を含む増築改修工事を行い、その中でドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。また、美里中学校が給食室を含む増築工事を行い、ドライシステムの導入等、衛生環境の充実した施設整備を行いました。

平成27年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,476	2,780	2,825	4,408
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,476	2,780	2,825	—
	決算額	2,319	2,570	2,455	—
前年度比較による 事業費の増減理由		備品購入費の減	燃料費の増	燃料費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定 の考え方	平成25年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に準じて、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。また、老朽化した調理器具を買い替え衛生面の向上、調理業務の円滑化を図りました。	—

5 推進状況

学校給食法に準じて、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な幼稚園給食を実施することができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。 入学通知書作成業務は、学校教育法施行令第5条に基づくもので、小・中学校への就学予定者に対し、指定校への入学案内を適正に行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,855	2,067	1,643	1,519
	補正予算額（流用額）	▲ 2,344 (0)	0 (324)	▲ 233 (0)	—
	補正（流用）後予算額	15,511	2,381	1,410	—
	決算額	13,500	1,927	1,281	—
前年度比較による 事業費の増減理由		システム改修の減、 津市学校給食協会人 件費の減	組織改正による所管 替のため。	負担金について、科 目替えを行ったこと による減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用 良質で安全な給食用物資 の供給	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用	通学区域の弾力的運用
指標設定 の考え方	平成25年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。良質で安全な学校給食用物資の供給のための事業を行います。			
指標設定 の考え方	平成26年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。 安心・安全な学校給食を実施することができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。 法令に基づき、就学予定者に対して、適正な就学案内ができました。	—

5 推進状況

通学区域審議会では、通学区域についてこれから取り組むべき内容について、情報共有をすることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃地域及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	84,040	59,990	63,862	120,014
	補正予算額（流用額）	▲ 14,264 (0)	▲ 1,375 (0)	▲ 3,781 (0)	—
	補正（流用）後予算額	69,776	58,615	60,081	—
	決算額	68,607	56,243	58,119	—
前年度比較による 事業費の増減理由		一志地域において、新たにスクールバスを運行するにあたり、一志教育事務所等で3台のスクールバス購入により、事業費が増加したため	一志教育事務所において、前年度にスクールバスの購入があったため	芸濃及び一志教育事務所において、スクールバス運行业務委託料が増加したことによる増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成25年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒及び園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	606	600	511	448
	補正予算額（流用額）	▲ 180 (0)	▲ 234 (0)	▲ 86 (0)	—
	補正（流用）後予算額	426	366	425	—
	決算額	357	302	351	—
前年度比較による 事業費の増減理由		前年度並みの執行	修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の減	修学旅行、校外活動等の行き先違いによる対象経費の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助対象経費の検討を引き続き行います。	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学校用品費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	98,965	101,786	104,283	111,780
	補正予算額(流用額)	2,501 (0)	2,992 (0)	3,973 (248)	—
	補正(流用)後予算額	101,466	104,778	108,504	—
	決算額	100,291	103,716	108,480	—
前年度比較による 事業費の増減理由		支給対象者の減少による事業費の減	支給対象者の増加による事業費の増	支給対象者の増加による事業費の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	経済的な理由によって就学困難な児童について学用品費等を援助することにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校職員関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。また校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,591	1,591	1,592	1,662
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,591	1,591	1,592	—
	決算額	1,444	1,296	1,550	—
前年度比較による事業費の増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の増	台風等による校外活動の中止による対象経費の減	当初計画どおりの校外活動等ができたことによる増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	行事内容の変化により、年々金額が増加しています。そのため、補助金対象経費の検討を引き続き行います。	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	94,161	98,293	97,376	96,670
	補正予算額(流用額)	5,318 (0)	0 (0)	▲ 1,020 (0)	—
	補正(流用)後予算額	99,479	98,293	96,356	—
	決算額	96,544	93,423	95,000	—
前年度比較による 事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の減少による事業費の減	年度当初からの完全給食の実施による事業費の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成25年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	経済的な理由によって就学困難な生徒について学用品費等を援助することにより、保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	閉校及び再編する小中学校に対して、記念誌の発行や記念行事を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた各学校が地域の記憶に留まるよう、また、新たな学校生活をスタートする児童及び生徒の意欲の向上につながるような事業を推進します。 (平成25年度) 一志地域 (平成28年度) 美里地域
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,374	—	—	8,319
	補正予算額（流用額）	0 (0)	—	—	—
	補正（流用）後予算額	9,374	—	—	—
	決算額	9,232	—	—	—
前年度比較による事業費の増減理由		H26.4一志地域小学校再編に伴う新規事業	—	—	H29.4美里地域小中学校再編に伴う新規事業

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		閉校記念事業の実施	—	—	閉校記念事業の実施
指標設定の考え方	平成25年度～	一志地域4小学校、美里地域1中学校及び3小学校の再編にあたり、閉校記念事業を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が、地域の記憶に留まるよう推進します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		閉校記念行事の実施等、地域の方に親しまれてきた学校の歴史を深く感じる機会となりました。一志東及び一志西の閉校準備ができました。	—	—	—

5 推進状況

（一志地域） 平成25年度に事業完了 （美里地域） 平成29年4月に1中学校及び3小学校の4校を再編し、県内初の義務教育学校「みさとの丘学園」を開校するため、平成28年度に閉校記念行事の実施及び新校開校の準備を推進します。
--

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（学校教育課）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	閉校する小中学校に対して、記念誌の発行や記念行事を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた各学校が地域の記憶に留まるよう、また、新たな学校生活をスタートする児童及び生徒の意欲の向上につながるような事業を推進します。 (平成28年度) 美里地域
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	—	1,350
	補正予算額（流用額）	—	—	—	—
	補正（流用）後予算額	—	—	—	—
	決算額	—	—	—	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	—	H29.4美里地域小中学校再編に伴う新規事業

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		—	—	—	閉校記念事業の実施
指標設定 の考え方	平成28年度～	美里地域1中学校及び3小学校の再編にあたり、閉校記念事業を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が、地域の記憶に留まるよう推進します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	—	—

5 推進状況

(美里地域) 平成29年4月に1中学校及び3小学校の4校を再編し、県内初の義務教育学校「みさとの丘学園」を開校するため、平成28年度に閉校記念行事の実施及び新校開校の準備を推進します。

平成27年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,334	1,241	987	884
	補正予算額（流用額）	▲ 210 (0)	▲ 313 (0)	▲ 247 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	1,124	928	740	— —
	決算額	751	802	700	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		研修等の減少による 事業費の減少	研修等の増加による 事業費の増加	研修場所が各園の近 隣地だったことによ る事業費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営
指標設定 の考え方	平成25年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		有効な予算執行がで きるよう検討しま す。	有効な予算執行がで きるよう検討しま す。	園長会等を開催し、 情報共有に努めま した。 また、幼稚園教諭の 資質向上に向けて継 続的な研修に組み 込みました。 今後も有効な予算執 行ができるよう検討 します。	— —

5 推進状況

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	110,385	118,686	154,336	206,609
	補正予算額(流用額)	8,205 (0)	63,704 (0)	15,449 (0)	—
	補正(流用)後予算額	118,590	182,390	169,785	—
	決算額	116,927	180,084	166,090	—
前年度比較による 事業費の増減理由		補助単価増のため	補助対象範囲の拡大 及び補助単価増のため	就園奨励費補助金等の 対象であった幼稚園1園が特定教育・ 保育施設(認定こども園)に移行し、対 象から外れたことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正と負担軽減
指標設定 の考え方	平成25年度～	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	私立幼稚園1園は、認定こども園に移行し、施設型給付の対象となり、補助金の対象から外れましたが、他の私立幼稚園9園に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業 (学校教育課、教育事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行います。 乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施に関する協議を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	17,388	5,239	4,204
	補正予算額(流用額)	—	▲ 738 (0)	▲ 309 (0)	—
	補正(流用)後予算額	—	16,650	4,930	—
	決算額	—	16,616	4,019	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	子ども・子育て支援 新制度開始によるシ ステム導入等	子ども・子育て支援 新制度に伴う電子シ ステム保守・サポー ト業務委託のみに なったことによる事 業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		—	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進	幼稚園児の適正な在籍管理及び利用者負担額の算定 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進
指標設定の考え方	平成26年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。			
指標設定の考え方	平成27年度～	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行います。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図るため、乳幼児保育・教育関係者等への研修事業等の実施を行います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		—	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。	幼稚園児の適正な在籍管理と利用者負担額の算定を行うことができました。 津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。	—

5 推進状況

幼稚園児の在籍管理や利用者負担額の算定を適正に行うことができました。津市の実情やニーズに応じた乳幼児教育の推進を図ることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業 (学校教育課、教育事務所分含む)	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	520	520	1,712	1,694
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	520	520	1,712	—
	決算額	517	516	1,702	—
前年度比較による 事業費の増減理由		増減なし	増減なし	各園の園児用図書の 充実を図ることによる増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数
指標設定 の考え方	平成25年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、延べ回数42回をめざすことにします。			
	平成27年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、教育事務所管轄分を加えた指標とし、延べ回数100回をめざすことにします。			
数値目標	目標値(単位)	42	42 回	100 回	100 回
	実績値(単位)	42	42 回	88 回	— 回
指標に対する実績		園児への読み聞かせの会実施回数は目標値を達成しました。	園児への読み聞かせの会実施回数は目標値を達成しました。	各幼稚園におけるボランティア等を活用した読み聞かせの機会が増えてきており、そのことに伴い、各幼稚園の園児や保護者が絵本等に親しむ機会が増え、絵本図書が充実してきています。園児への読み聞かせの会実施回数は目標値の88%を達成しました。	—

5 推進状況

各幼稚園において、幼児用図書を充実することにより、図書に触れる機会を提供でき、幼児の読書に対する興味・関心を高めることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,117	2,115	2,074	1,932
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 163 (0)	—
	補正(流用)後予算額	2,117	2,115	1,911	—
	決算額	1,935	1,971	1,857	—
前年度比較による事業費の増減理由		前年度は、幼保一体化意見交換会に係る費用が発生したため	細目の職員研修事業、子育て支援事業ともにほぼ現状維持	幼稚園職員研修事業において、研修地が近隣に変更になったことによる減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		研究会への参加者数	研究会への参加者数	研究会への参加者数及び、子育て広場参加者数	各幼稚園における子育て支援に係る家庭教育支援講座の円滑な運営、幼児教育の充実に向けた幼稚園職員対象の研修会の開催
指標設定の考え方	平成25年度～	細目事業毎に実施対象が一般の「未就園児とその保護者」と「幼稚園教員」といった違いがあるため、中事業の指標を無理に設定せず、各細目事業の充実としました。			
	平成27年度～	「幼稚園職員研修事業」では、職員の資質向上のため、全国レベルの研究会等に年間30人が参加する体制をめざす設定とし、「子育て支援事業」では、各幼稚園の未就園児の会、及び子育て広場にこころぎっずへの年間延べ参加者数を7,000人とする指標を設定します。			
	平成28年度～	幼稚園における幼児教育の充実に向けて、今日的課題に即した内容で教育委員会主催による幼稚園職員対象の研修会を開催し、職員の資質向上を目指します。			
数値目標	目標値(単位)	各細目事業の充実	各細目事業の充実	30人 7,000人	—
	実績値(単位)			32人 5,459人	—
指標に対する実績		細目事業評価表で分析します。	細目事業の幼稚園職員研修事業は、目標値30人に対し25人、子育て支援事業は目標値7,000人に対し、6,286人とはほぼ目標を達成しており、職員の資質向上及び子育て支援の充実につながることができました。	幼稚園職員研修事業は、目標値30人に対し32人と目標値を達成し、子育て支援事業は目標値7,000人に対し、少子化の影響もあり、5,459人でしたが、職員の資質向上及び子育て支援の充実につながることができました。	—

5 推進状況

幼稚園職員研修事業においては、幼稚園職員の資質向上に向けて、各種研修会の実施や、先進地視察、全国規模の研究大会等への参加により、各幼稚園の教育内容の充実につなげることができました。
また、子育て支援事業においては、各園の未就園児の会や子育て広場の開催により、地域や在園児の保護者支援につなげることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	116,922	7,555	7,613	7,336
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 433 (0)	▲ 1,120 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	116,922	7,122	6,493	— —
	決算額	108,723	5,808	5,765	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		災害共済給付金の減	組織改正による減	教職員健康診断受診者の減による減	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進	児童及び教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成25年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断を実施し、健康増進を図りました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、児童及び教職員の健康増進を図りました。	— —

5 推進状況

児童及び教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	60,701	2,455	2,494	2,215
	補正予算額（流用額）	▲ 300 (0)	▲ 296 (0)	▲ 425 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	60,401	2,159	2,069	— —
	決算額	56,535	1,672	1,631	— —
前年度比較による事業費の増減理由		学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興セ ンター災害共済給付 見舞金の減	組織改正による減	教職員健康診断受診 者の減による減	— —

4 指標設定

年・度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標名		生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	教職員の健康増進	教職員の健康増進	教職員の健康増進
指標設定の考え方	平成25年～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、(独)日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。	学校保健安全法に基づき、内容の充実した健康診断等を実施し、教職員の健康増進を図りました。	— —

5 推進状況

教職員の健康診断を実施することで、健康増進を図ることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、健康増進を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	30,979	333	312	78
	補正予算額（流用額）	▲ 1,122 (0)	▲ 73 (0)	▲ 294 (0)	—
	補正（流用）後予算額	29,857	260	18	—
	決算額	27,839	35	5	—
前年度比較による 事業費の増減理由		報酬の減、使用料及び賃借料（AED）の増	組織改正による減	受診者の減による減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進	教職員の健康の増進
指標設定 の考え方	平成25年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、教職員の胃腸部検診を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。	教職員の胃腸部検診を実施し、教職員の健康増進を図りました。次年度については、受診者が増えるよう40歳未満の健康診断受診者に対し、積極的な受診を促します。	—

5 推進状況

教職員の胃腸部検診を実施することで、教職員の健康増進を図ることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局(所)運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,952	2,456	3,187	3,097
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (722)	▲ 198 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	2,952	3,178	2,989	— —
	決算額	2,478	2,697	2,780	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		負担金による増額	組織改正により、幼稚園担当事業の減及び健康教育担当事業の増による増	健康教育担当事業の増(組織改正により新たに三重県学校保健会負担金等を計上)による増	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成25年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— —	— —	— —	— —
	実績値(単位)	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	— —

5 推進状況

学校運営協議会への報酬の支払いや、教育研究支援課の業務全般を行うための経費について、適正な執行を行うことができました。

平成27年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	43,722	39,518	40,965	43,872
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 6,361 (0)	—
	補正(流用)後予算額	43,722	39,518	34,604	—
	決算額	42,468	37,036	33,785	—
前年度比較による 事業費の増減理由		中学校体育大会全国大会開催による増額。津市学校教育ネットワーク管理に係る増額	全国中学校体育大会開催補助金の減額による減	ネットワーク機器の借上更新を見送り、借上を延長としたための減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率	・情報ネットワークシステムの定期的な保守点検 ・負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定 の考え方	平成25年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成26年度～	平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。			
	平成27年度～	・学校教育ネットワークにおける情報セキュリティの確保と同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 ・クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	すべての団体からの申請に対して100%実施することができました。 センターサーバー機器の定期的な保守点検を実施することができました。	—

5 推進状況

津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図り、ネットワーク情報機器等については、平成28年10月の更新に向けての準備を行いました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。 そのため、小中学校に非常勤講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を配置することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。また、外国人児童生徒のための通訳やスクールカウンセラー及びスマイルハートサポーターを配置することで、児童生徒の学校への適応支援や相談受け入れ体制を充実します。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	340,883	357,169	382,561	391,141
	補正予算額（流用額）	0 (0)	2,500 (0)	634 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	340,883	359,669	383,195	— —
	決算額	329,143	347,951	366,942	— —
前年度比較による事業費の増減理由		特別支援教育支援員の増員による増	特別支援教育支援員の増員による増 小中一貫教育推進事業の新規事業の実施による増	特別支援教育支援員の増員による増 読書ファイルの作成、美里再編ウォームアップ事業の新規事業の実施による増	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成25年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— —
指標に対する実績		各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園から聞き取り調査を行いニーズに応じた適正な配置を実施しました。	— —

5 推進状況

学校・園からのニーズに対応していくための支援が十分にできないところがあるため、精査を行いながら必要な業務については拡充を図っていきます。
--

平成27年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	34,582	35,746	35,771	35,771
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	34,582	35,746	35,771	—
	決算額	34,056	35,014	35,287	—
前年度比較による事業費の増減理由		学校図書館情報システム導入に伴う消耗品費、施設用備品費による減額	消費税増額に伴う増額	消耗品の購入による増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数	学校図書館司書の活用数
指標設定の考え方	平成25年度～	子どもたちの読書活動及び読書環境の充実のためには、子どもたちの身近に読書支援ができる司書がいることが不可欠です。現在、全中学校区に学校図書館司書を配置しており、子どもたちの読書意欲の向上等の成果が見られることから、読書指導や学習支援のさらなる活性化のために、引き続き全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
	平成26年度～	現在、全中学校区に学校図書館司書を配置しており、子どもたちの読書活動及び読書環境の充実を図っています。引き続き、子どもたちのさらなる読書活動や学習支援のために、全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
	平成27年度～	子どもの読書活動や図書館等の読書環境の充実を進めています。子どもたちの読書活動への意欲向上や読書指導・図書室を活用した学習等の効果向上のために、引き続き、全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値(単位)	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値(単位)	19 人	19 人	19 人	—
指標に対する実績		全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、子どもたちの1か月の読書冊数の増加傾向がみられました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境の整備が進み、子どもたちの読書冊数の増加がみられました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境整備と読書活動が進み、子ども一人当たりの貸出冊数の増加傾向や学校図書館図書標準の達成率の向上が見られました。	—

5 推進状況

全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館ボランティアと合わせて効果的な活用を図るとともに、学校図書館システム及び読書ファイルの活用をさらに進め、子どもたちの読書活動の推進を図っています。

平成27年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,158	1,475	2,818	1,939
	補正予算額(流用額)	▲4,710 (0)	0 (0)	▲176 (0)	—
	補正(流用)後予算額	3,448	1,475	2,642	—
	決算額	3,174	1,337	2,459	—
前年度比較による 事業費の増減理由		全国学力・学習状況調査が全校で実施されることになったための減(抽出されなかった学校分の採点・集計費用が必要がなくなったため)	保幼小中「生きる力」育成ネットワーク事業の廃止と、キャリア教育推進事業の減額による減	津市音楽芸術体験事業に係る器楽部門の芸術体験を実施したための増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成25年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業実施校では、児童のコミュニケーション活動の向上やキャリア教育の推進に向けた積極的な公開ができました。	特別支援教育や理科教育等、今日的な教育課題に対して、講演会や公開授業研究会等を積極的に開催しました。	—

5 推進状況

・教職員を対象に、今日的な教育課題(アクティブ・ラーニング等)や道徳教育等についての研修会を実施しています。また、防災教育の一環として、防災ノートを配付したり、教職員対象に地域と連携した防災教育等に関する研修会を実施しました。今後は、5中学校区に学校防災アドバイザーを派遣する予定です。 ・幼稚園、小中学校の教員を中心に「体力向上推進チーム」を設け、津市版「楽しい運動プログラム」(仮称)を作成しています。 ・キャリア教育の推進のため、「ドリームマップ」の研修会を教職員対象に実施しました。 ・小学校の児童のコミュニケーション能力を向上を図るため、小学校4校において、小学校英語活動ボランティアを活用した取組を進めています。

平成27年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育研究所費
			中事業	教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実に図ります。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,068	12,365	12,296	11,636
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲355 (0)	—
	補正（流用）後予算額	14,068	12,365	11,961	—
	決算額	13,508	11,982	11,797	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事務機器借上料の減額	教育活動指導研究委託料の減額	・光熱水費及び通信運搬費の減 ・学習発表会の行事の経費減 ・講師招聘に係る報酬金及び旅費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定 の考え方	平成25年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,200 件	3,500 件	3,500 件	3,500 件
	実績値（単位）	3,512 件	4,288 件	3,363 件	—
指標に対する実績		目標を超えて十分な相談活動ができました。	目標を超えて十分な相談活動ができました。	目標達成率は96%でありましたが、十分な相談活動ができました。とくに、WISC-IV知能検査を本格的に導入したことで、子どもの知的発達の様相をより多面的に把握することができ、アドバイスの質を高めることができました。	—

5 推進状況

学校サポーターは、延べ年間500校を超える学校に訪問し、学校のニーズに応じた総合的な支援を実施しました。教育相談事業については、教育相談リーフレットを津市立幼稚園、小中学校を通して保護者に配付し、十分な相談活動事業が実施できました。教育活動指導研究事業については、教職員自らが主体的に行う研究を通して専門性の向上を図ることができました。また、児童生徒の学習意欲を高める学習発表の機会を持つことができました。教職員研修会については、40の講座を開き、およそ2,000人の教職員が受講しました。

平成27年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,797	6,617	6,580	7,995
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲211 (0)	—
	補正(流用)後予算額	6,797	6,617	6,369	—
	決算額	6,413	6,316	6,035	—
前年度比較による事業費の増減理由		備品購入による減額	印刷製本費による減額	・津市のバス利用による引率用旅費の減 ・印刷製本費による減 ・通信運搬費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率	不登校児童生徒の学校への復帰率
指標設定の考え方	平成25年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰をめざしているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	60 %	60 %	60 %	70 %
	実績値(単位)	49 %	73 %	70 %	—
指標に対する実績		目標値に達していないことを重く受け止めるべきであるが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	目標値に達していたが、学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという判断も常に必要です。	2教室合計で、通室生82人の内、58人が、学校へ復帰(週に1回以上登校ができるようになりました。)を果たしましたが、目標値には達しましたが、毎日登校できるようになった児童生徒の割合は半数以下であるため、さらなる支援の充実に取り組む必要があります。ただし、早急な学校への復帰が当該児童生徒にとって最善であるかどうかという点にも留意することが必要です。	—

5 推進状況

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立をめざした適応指導、相談活動、支援を行っていますが、完全に学校に復帰した児童生徒は半数に達していません。今後はさらに、自立体験活動(木工、陶芸、野外活動等)、交流体験学習、メンタルフレンド(近隣の大学生)との交流等を活発に行い、対人関係の改善への取組を進めていきます。

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ＩＣＴ機器の利活用を促進するとともに、校内ＬＡＮ実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	250,997	249,535	329,884	188,405
	補正予算額(流用額)	▲ 11,730 (0)	▲ 13,093 (0)	▲ 17,453 (0)	—
	補正(流用)後予算額	239,267	236,442	312,183	—
	決算額	235,115	234,864	309,563	—
前年度比較による 事業費の増減理由		教育事務所分を含んだことによる増額	パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減額	教科書改訂による指導書等の購入による増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	95 %	100 %	—
指標に対する実績		教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	教育指導活動に要する教科書やＩＣＴ機器などの環境を整備し、教育環境を充実することができました。	—

5 推進状況

耐用年数を経過した教育用コンピュータの機器等の更新及び、校内ＬＡＮの整備を行いました。児童の学力向上や学習の推進をさせるために、学級数の増加による教科書・指導資料の購入など、教科指導の一層の充実を図ることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,633	6,661	6,361	6,361
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 30 (0)	—
	補正（流用）後予算額	6,633	6,661	6,331	—
	決算額	6,500	6,540	6,330	—
前年度比較による事業費の増減理由		小学校の統合により、学校数が減少したため。	教科書採択に係る調査委託料の増によるため。	小学校教科書採択終了による委託料の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標名		全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合	全実施校に対する地域連携を基盤とした、各学校の実情に合わせた取組をしている割合
指標設定の考え方	平成25年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	99 %	100 %	—
指標に対する実績		学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき全小学校で実施し、地域連携の組織体制の構築に向けた、次年度の事業の質の向上への展望が持てました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分し、地域の方を招いての活動や地域に出る体験など、地域と連携した取組を行うことができました。	各校に一定の学校裁量型予算を配分することで、積極的に、地域の方を招いた活動や地域と協働した体験など、地域と連携した取組を進めることができました。	—

5 推進状況

各学校地域コーディネータを配置し、地域との連携を深め、ボランティアの確保に努めています。
--

平成27年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、I C T機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備及び活用、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	141,858	127,140	110,430	160,728
	補正予算額(流用額)	▲ 13,100 (0)	▲ 11,609 (0)	▲ 2,248 (0)	—
	補正(流用)後予算額	128,758	115,531	108,182	—
	決算額	123,837	112,980	107,191	—
前年度比較による事業費の増減理由		教育事務所分を含んだことによる増額	パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減額	パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新に係る費用の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	95 %	100 %	—
指標に対する実績		要望に対しては、要望どおり配当することができました。	教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	各中学校において不足する教科書及び指導書の整備を行いました。また道徳や社会科副読本の整備による学力向上に向けた取組を進めました。パソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新が行われました。	—

5 推進状況

耐用年数を経過した教育用コンピュータの機器等の更新及び、校内LANの整備を行いました。また、生徒の学力向上や学習の推進をさせるために、学級数の増加による教科書・指導資料の購入など、教科指導の一層の充実を図ることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,028	4,331	4,331	4,361
	補正予算額(流用額)	250 (0)	620 (0)	▲ 213	—
	補正(流用)後予算額	4,028	4,331	4,118	—
	決算額	4,024	3,976	4,028	—
前年度比較による事業費の増減理由		中学生職場体験推進事業の学級減による減額	輝きプロジェクト事業を廃止し、特色ある学校プロジェクト事業を新設したこと、及び、中学生職場体験推進事業において、学級数が減少したため。	中学校用教科用図書採択に係る協議会の設置による委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合	特色ある学校づくりと職場体験学習を両方とも実施した中学校の割合
指標設定の考え方	平成25年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が推進され、職場体験学習も市内全中学校で実施されました。	各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が推進され、職場体験学習も市内全中学校で実施されました。	各中学校において、地域の実態に応じた特色ある学校づくりの取組が地域の方々との協働で推進されました。職場体験学習についても市内全中学校で地域の事業所の協力を得て実施されました。	—

5 推進状況

各学校地域コーディネータを配置し、地域との連携を深め、ボランティアの確保に努めています。職場体験学習についても、10年以上の取組で地域に根差し、一定の成果を得ています。
--

平成27年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	298	197	200	265
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 25 (0)	—
	補正(流用)後予算額	298	197	175	—
	決算額	228	138	174	—
前年度比較による事業費の増減理由		普通旅費の減	給食関係の予算が、他の課へ移動したため	学校保健推進委員会委員の報償費の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進に努めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		—	子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導を充実することができました。	学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う健康診断の実施に向けた研修を深めることで、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導を充実することができました。	—

5 推進状況

引き続き、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校保健委員会等の場を活用して、学校・家庭・地域が一体となって取り組み、子どもたちが自らの健康課題について主体的に解決できる能力の向上を図ります。 また、各校における健康診断の実施に係る課題を明らかにし、学校保健推進委員会の場で改善に向けて協議を進めます。

平成27年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う児童の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	106,789	107,359	103,255
	補正予算額（流用額）	—	0 (0)	▲ 788 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	106,789	106,571	—
	決算額	—	101,713	102,375	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	使用料及び賃貸料（AED）の増 手数料（教職員健康診断）の減 委託料（施設等維持管理業務・事業委託料）の減	児童数の増による手数料（蟻虫検査、検尿検査、心臓検診）、委託料（眼科、耳鼻科検診）等の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		—	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、学校医や学校歯科医、学校薬剤師との連携を深め、児童の身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	—

5 推進状況

学校保健安全法の施行規則の一部改正に伴う児童の健康診断や各種検診業務を効果的に実施し、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成27年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	57,277	57,587	57,160
	補正予算額（流用額）	—	0 (0)	▲ 590 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	57,277	56,997	—
	決算額	—	53,909	53,151	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	使用料及び賃貸料（AED）の増 手数料（教職員健康 診断）の減 委託料（施設等維持 管理業務・事業委託 料）の減	生徒数の減による手 数料（検尿検査、心 臓検診）、委託料 （眼科、耳鼻科検 診）等の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		—	生徒の健康増進と、安全 安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全 安心な学校づくりの推進	生徒の健康増進と、安全 安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	健康診断ならびに各種検 診業務を行うことで、身 体の発育や疾病異常の有 無などの早期発見に努 め、健康の増進を図るこ とができました。	健康診断ならびに各種検 診業務を行うに当たり、 学校医や学校歯科医、学 校薬剤師との連携を深 め、生徒の身体の発育や 疾病異常の有無などの早 期発見に努め、健康の増 進を図ることができまし た。	—

5 推進状況

学校保健安全法の施行規則の一部改正に伴う生徒の健康診断や各種検診業務を効果的に実施し、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
--

平成27年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健事業（教育研究支援課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。また、学校保健安全法施行規則の一部改正に伴う園児の健康診断の変更点について、実施することで見えてきた課題について整理し、改善に向けて医師会とも協議を進めます。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	28,882	28,064	27,081
	補正予算額（流用額）	—	0 (0)	▲ 187 (0)	—
	補正（流用）後予算額	—	28,882	27,877	—
	決算額	—	26,788	26,796	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	手数料（教職員健康診断）の減、委託料（施設等維持管理業務）の減	対象園児数の増による委託料（眼科、耳鼻科検診）等の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		—	園児の健康増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	園児の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	健康診断ならびに各種検診業務を行うに当たり、園医や園歯科医、園薬剤師との連携を深め、園児の身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。	—

5 推進状況

学校保健安全法の施行規則の一部改正に伴う園児の健康診断や各種検診業務を効果的に実施し、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成27年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	37,032	38,247	38,280	38,260
	補正予算額(流用額)	1,325 (0)	67 (0)	▲ 317 (0)	—
	補正(流用)後予算額	38,357	38,314	37,963	—
	決算額	37,276	37,296	37,490	—
前年度比較による 事業費の増減理由		国及び県事業の受託による増	国及び県事業の受託による増	研修会参加資料代の値上げによる消耗品費の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	15 校	16 校区	20 校区	20 校区
	実績値(単位)	14 校	18 校	19 校区	—
指標に対する実績		本年度は各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、14中学校区において授業実践交流会が行われました。その中には小中学校だけでなく、幼稚園の授業公開も行われている中学校区もありました。	各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、18中学校区において授業実践交流会が行われました。授業公開だけでなく人権集会を公開している中学校区もありました。	各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、19校区において授業実践交流会が行われました。指導主事が指導に入る学校が増え、より充実した交流会となりました。	—

5 推進状況

中学校区別人権教育カリキュラムに基づいた人権学習の授業公開が20中学校区中、19校区において行われ、昨年度より指導主事の派遣回数が増えたことで、より効果的な交流会となりました。さらに各中学校区における人権教育の授業研究を推進し、人権学習の授業公開をもとにした実践交流会の充実を支援します。
--

平成27年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	795	780	1,040	1,360
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	795	780	1,040	— —
	決算額	745	775	1,040	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		事務事業全体の減少による減額	小学校数の減少による減額 実施率の向上による増額	事務事業拡充のため事業回数を増やしたことによる増	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	— —
指標に対する実績		各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになりました。	各学校において人権教育カリキュラムの作成を開始し、それに基づいた人権教育が行われました。人権課題の解決をめざす講師との出会い学習や、各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになりました。	昨年度に引き続き、人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせについても定着してきました。	— —

5 推進状況

人権問題の解決に向けて身近で活動している方から学ぶ「出会い学習」の実施回数を増やしたことで、人権課題や生き方についての具体的な学習をさらに支援することができました。今後も人権教育カリキュラムを基盤にして、子どもの現状や学級の課題を意識した出会い学習の実施を支援します。
--

平成27年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちの出会い学習を通して、子どもたちの自尊感情を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	400	440	440	640
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	——
	補正(流用)後予算額	400	440	440	——
	決算額	400	440	440	——
前年度比較による事業費の増減理由		講師謝金等による減額	学習回数増による増額	増減なし	——

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習の実施率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100	——
指標に対する実績		各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金が必要としない出会い学習も組めるようになりました。	各学校において人権教育カリキュラムの作成を開始し、それに基づいた人権教育が行われました。人権課題の解決をめざす講師との出会い学習を組むことができました。	昨年度に引き続き、人権教育カリキュラムの作成及び見直しを行う中で、それに基づいた人権学習が行われました。出会い学習を行うねらい等も含めた講師との事前の打ち合わせにについても定着してきました。	——

5 推進状況

人権問題の解決に向けて身近で活動している方から学ぶ「出会い学習」の実施により、人権課題や生き方についての具体的な学習が充実してきています。今後も人権教育カリキュラムを基盤にして、子どもの現状や学級の課題を意識した出会い学習の実施を進めていきます。

平成27年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題に係る研修を行うとともに、様々な活動に取り組む地域の人たちとの出会い学習や絵本の読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会をつくります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	655	641	628	611
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 16 (0)	—
	補正（流用）後予算額	655	641	612	—
	決算額	625	603	611	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事務事業全体の減少による減額	事業を行う園数の減少による	研修会参加資料代の値上げによる消耗品費の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	—

5 推進状況

出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や人権意識・態度を養うことができました。講師との事前の打ち合わせの徹底を図ることで、より充実した人権学習の実施を支援します。

平成27年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、三重大学の学生サークルと連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	22,768	22,681	22,617	22,663
	補正予算額（流用額）	▲ 452 (0)	▲ 180 (0)	▲ 138 (0)	—
	補正（流用）後予算額	22,316	22,501	22,479	—
	決算額	21,314	21,630	22,035	—
前年度比較による事業費の増減理由		臨時職員の勤務日数の変更による減額	事務事業全体の減少による減額 実施事業の充実による決算額の増額	子ども支援ネットワーク構築事業の付替えによる増（教育総務費より）	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数	人権教育関係事業で協働した市民活動団体数
指標設定の考え方	平成25年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	23 団体	25 団体	27 団体	27 団体
	実績値（単位）	25 団体	25 団体	27 団体	—
指標に対する実績		目標値を超えた団体と協働して、行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	各地域において活動している団体と協働して行政主導ではなく市民と協働した人権教育・人権啓発事業を実施することができました。また、子どもから高齢者まで参加し楽しめる人権啓発事業を実施することができました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会等の人権教育関係事業を実施することができました。今後も、地域の各種団体との連携を図り、事業内容や事業実施の周知方法を工夫してさらに事業効果を高めていきます。また、誰もが住みよい地域をつくるため、今後とも各分野にかかる人権問題について啓発を実施していくことが必要であり、地域住民と協力し合い、事業内容を十分検証しながら事業を進めていきます。

平成27年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）	款 教育費
		項 社会教育費
		目 教育集会所費
		中事業 教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	地域における人権教育の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題に係る学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	33,924	33,518	35,516	40,758
	補正予算額（流用額）	▲ 371 (0)	▲ 405 (0)	▲ 829 (0)	—
	補正（流用）後予算額	33,553	33,113	34,687	—
	決算額	32,209	31,880	33,658	—
前年度比較による 事業費の増減理由		教育集会所の新築工事等終了による事業費の減額	事務事業全体の減少による減額	教育集会所の用途廃止にともなう解体設計業務委託による増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数	地域における人権学習会や小集会への参加者数
指標設定の考え方	平成25年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人
	実績値（単位）	4,871 人	5,015 人	5,346 人	—
指標に対する実績		地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じて学習を行うことができました。	地域の課題に応じて学習を行うことができ、広く周知することによって人権学習会等の参加者が331人増加しました。	—

5 推進状況

教育集会所を人権教育の拠点施設として、地域の課題に応じた住民参加型の学習会を行い、地域における人権意識の向上と人権啓発を行うことができました。
教育集会所の在り方について検討を進める中で、2館の教育集会所の用途廃止を行いました。教育集会所は、地域の子ども達にとって、学習会や友だちづくりの拠り所となっており、また地域住民のコミュニケーション活動の場として活用されています。今後も教育集会所の在り方を検討していくとともに、人権教育の拠点施設として、さらに充実させていきます。

平成27年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実績
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興をめざすとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動をめざします。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	54,102	61,558	47,803	47,660
	補正予算額（流用額）	▲ 2,020 (0)	▲ 5,486 (0)	▲ 1,518 (0)	—
	補正（流用）後予算額	52,082	56,072	46,285	—
	決算額	50,802	55,004	45,317	—
前年度比較による 事業費の増減理由		子ども読書の街づくり推進事業の所管換えに伴い減少。また24年度は旧学校施設耐震工事を実施したため25年度は減少	美杉下之川体育館吊天井撤去工実施による増加	美杉下之川体育館吊天井撤去工事終了による工事請負費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実
指標設定 の考え方	平成25年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の施策の効果を検証します。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さらに青少年野外活動センターの活性化の状況が指標になると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画（進捗管理チェックリスト）の実施	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図りました。津市PTA連合会は平成26年度に自立しましたが、他の団体の自立に向けた支援に取り組む必要があるものの十分な調整時間が必要です。各学校体育施設や旧学校施設の維持管理や効率的な使用については、利用団体及び地域の住民の理解によるところが大きいため、今後も利用者及び地域住民の協力が必要です。

平成27年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	放課後児童対策の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	316,062	277,139	262,284	377,060
	補正予算額（流用額）	1,413 (0)	7,603 (0)	50,251 (0)	—
	補正（流用）後予算額	317,475	284,742	312,535	—
	決算額	316,250	283,718	310,944	—
前年度比較による事業費の増減理由		新築工事費の増	平成26年度新築工事が、1施設であったための工事請負費の減額による減	国県基準の引き上げに伴う運営費補助の増及び改修工事費等の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数
指標設定の考え方	平成25年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域への放課後児童クラブの設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	2 クラブ	1 クラブ	2 クラブ	1 クラブ
	実績値（単位）	2 クラブ	1 クラブ	1 クラブ	—
指標に対する実績		南が丘、香良洲の2地区において放課後児童クラブ施設を新築することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。 楯形地区、村主地区において放課後児童クラブの開設に向けた支援をしました。	千里ヶ丘地区において放課後児童クラブ施設を新築することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。 楯形地区、村主地区において放課後児童クラブの開設に向けた支援をしました。	川口地区放課後児童クラブ施設を新設することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。 村主地区放課後児童クラブ施設の新築工事に向けた支援をしました。	—

5 推進状況

運営費補助金の交付支援により財政負担の軽減や施設維持修繕等により施設の安全対策を図ることにより、放課後児童の居場所の充実に貢献することができました。児童数10人未満の小規模放課後児童クラブへの運営支援も可能として、今後も放課後児童の居場所の充実を推進していきます。また、平成28年度には、村主地区放課後児童クラブ施設の新築に向けた支援を進めるとともに、他の放課後児童クラブへの施設整備等の支援も進めていきます。

平成27年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA・関係機関・関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。小・中・高校生を中心とした青少年に対し、電話相談・面接相談・メール相談などの青少年相談の実施や学校との連携による青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。さらに、津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。平成25年度から事業見直しにより、青少年センター管理運営事業は青少年対策事業に含めて進めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	39,892	38,261	38,249	37,939
	補正予算額（流用額）	▲604 (0)	▲668 (0)	▲675 (0)	—
	補正（流用）後予算額	39,288	37,593	37,574	—
	決算額	38,962	37,210	37,344	—
前年度比較による 事業費の増減理由		青少年センター管理運営事業を含めたための増	コピー機が公民館と共用になったことによるパフォーマンスチャージ料、公用車台数削減による燃料費等の減	青少年育成指導員証カバーを購入したことによる増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標・名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成25年度～	中央街頭指導、青少年センター街頭指導、地区街頭指導における「愛の声かけ」、「注意・指導」の回数を成果指標として設定します。平成25年度以降の目標値を8,000回としました。			
	平成26年度～	平成26年度からは、センター街頭指導、中央街頭指導については、学校相談の充実のために相談員を2分するとともに、津地域と久居地域を一本化し、1日ずつ交互に実施することにしたため、目標値を5,900回とします。			
	平成27年度～	引き続きセンター街頭指導、中央街頭指導については、学校相談の充実のために、相談員を2分するとともに、津地域と久居地域を一本化し、1日ずつ交互に実施し、平成27年度は目標値を6,100回とします。			
	平成28年度～	実施値が安定してきたため、目標値を7,000回とします。			
数値目標	目標値（単位）	8,000 回	5,900 回	6,100 回	7,000 回
	実績値（単位）	9,584 回	6,034 回	6,936 回	—
指標に対する実績		中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	これまでの津・久居の2か所を起点とした取組から、（平成26年度から）津のみを起点として実施しています。そのことから、パトロール活動の回数は減少し、1回あたり広範囲とすることとしています。	中央青少年育成指導員、地区青少年育成指導員、青少年センター相談員による巡回回数等を増やし、積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	—

5 推進状況

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取組を行い、青少年の健全育成を行うことができました。「子どもSOSの家」旗事業の周知・啓発を進め、市内で3,609軒の協力を得ることができました。洋上教室や球技大会・子ども会大会等子ども達が主体的に参加できる行事等を積極的に支援したことで、育成者の中で子ども会の意義等、共通理解を図ることにつながりました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市の新成人を祝い励ます式として津市成人式を開催するため、式の企画進行を行う成人式実行委員会を支援するとともに、新成人が参加して良かったと思える式づくりを行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,391	3,400	3,363	2,345
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲223 (0)	—
	補正(流用)後予算額	3,391	3,400	3,140	—
	決算額	3,304	3,210	3,137	—
前年度比較による 事業費の増減理由		電算委託料の減	イベント出演者出演料の減	交通誘導委託料、電算抽出委託料及び会場借上料の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度
指標設定 の考え方	平成25年度～	参加者が参加して良かったと思える式を企画できたかどうかを新成人に聞きとることで、満足度を図り指標とします。			
	平成28年度～	新成人参加者全員にアンケートを配付し、より適正な指標となるようにします。			
数値目標	目標値(単位)	満足度70%以上	満足度78%以上	満足度90%以上	満足度91以上
	実績値(単位)	78.0 %	89.8 %	72.6 %	—
指標に対する実績		成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。司会進行は1部2部共に実行委員会が行いました。2部では、地元で活動している「三重大学体育会応援団」と「うたまろ」が出演し、新成人への激励のメッセージと歌で式を盛り上げました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。司会進行は1部2部共に実行委員会が行いました。2部では、地元で活動しているよさこいチーム「極津」が出演し、新成人への激励のメッセージと踊りで式を盛り上げました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。2部では、津市出身、モデル・女優として活動している山下永夏によるトークショーやよさこいチーム「天狗う」が演奏を行いました。	—

5 推進状況

市内全域による1か所開催も9年目となり、市民にも定着してきたと言えます。式当日の交通渋滞・駐車場の誘導・暴挙に走る成人の防止には一定の成果が出ました。当面は現状を維持しながら、将来的には簡素化も含め、成人式のあり方、内容、会場等総合的な再検討を進めます。

平成27年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	公民館費
			中事業	公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修等を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	844,472	408,590	292,600	270,872
	補正予算額（流用額）	▲ 58,192 (0)	▲ 34,461 (0)	▲ 25,470 (0)	—
	補正（流用）後予算額	786,280	374,129	267,130	—
	決算額	759,910	363,715	260,283	—
前年度比較による 事業費の増減理由		中央公民館整備による増	中央公民館移転完了による減	元取公民館の大規模改修終了による減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		公民館施設の耐震化率	公民館施設の耐震化率	公民館施設の適正な管理	公民館施設の適正な管理
指標設定 の考え方	平成25年度～	旧耐震基準に基づいて昭和56年5月31日以前に建設された施設について、耐震診断を実施しており、その結果補強を必要とする施設について、早期に耐震補強工事等の対策を講じ、安全安心な施設利用を促進します。対象施設は教育委員会所管の独立した公民館施設21施設とします。耐震化率100パーセントを目指します。			
	平成27年度～	昭和40年代に建設された公民館等、老朽化している施設が増えてきているため、長寿命化が図れるよう適正な管理に努めます。			
数値目標	目標値（単位）%	95%	100%	—	—
	実績値（単位）%	100%	100%	—	—
指標に対する実績		中央公民館、移転完了。倭公民館、耐震補強工事終了。公民館所管の施設は全て耐震対応済。	公民館所管の施設は全て耐震対応済。	教育委員会所管の独立した公民館施設21施設について、適正な管理を行いました。主な事業として川合公民館外壁改修、波瀬公民館駐車場ライン補修を行いました。	—

5 推進状況

大きな改修としては、剥落の危険があった川合公民館の外壁の改修工事を行い、また、計画的な改修として教育所管施設のトイレの洋式化を行うなど、公民館の利用者が安全に安心して利用できるよう、公民館管理事業を計画的かつ効果的に行うことができました。

平成27年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 公民館費
			中事業 公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	これまでの公民館講座をさらに充実・発展させ、関係団体等との連携による人づくり、まちづくりを目的にした「地域力創造セミナー」を開催するなど、公民館活動の充実を図っていきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	58,777	58,754	61,832	64,656
	補正予算額（流用額）	▲ 3,100 (0)	▲ 2,700 (0)	▲ 4,406 (0)	—
	補正（流用）後予算額	55,677	56,054	57,426	—
	決算額	53,968	54,022	56,482	—
前年度比較による 事業費の増減理由		講師謝金の増	講座数は増となっているが、ボランティア講師等の活用により、ほとんど増減なし	講師謝金の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定 の考え方	平成25年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	600 講座	620 講座	640 講座	640 講座
	実績値（単位）	609 講座	623 講座	649 講座	—
指標に対する実績		目標の講座数を開催できており、今後は内容の充実を図る必要があります。	目標の講座数を開催できており、今後も今年度以上に地域住民のニーズに応じた講座を開催できるように努めます。	目標の講座数を開催できており、今後も地域力創造セミナーの充実を図り、地域の課題に応じた講座を開催できるように努めます。	—

5 推進状況

生涯学習の場として、個人の教養を高める教養セミナーや地域の課題を解決する力をつける地域力創造セミナーを開催するなど、講座の内容の充実を図りました。 また、公民館講座修了生による自主講座も活発に行われ、主体的な学習活動の支援に努めることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川士清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行、公共施設を利用した文化財の展示などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,802	10,008	8,088	22,907
	補正予算額(流用額)	▲708 (0)	2,472 (▲300)	2,908 (▲152)	—
	補正(流用)後予算額	7,094	12,182	10,844	—
	決算額	6,190	10,629	10,260	—
前年度比較による 事業費の増減理由		国史跡多気北畠城館跡の土地購入事業が完了したための減	江戸橋常夜燈の移築事業による増	江戸橋常夜燈移築事業の完了による減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定の考え方	平成25年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の進み具合を見ます。			
数値目標	目標値(単位)	417 件	417 件	422 件	432 件
	実績値(単位)	413 件	417 件	430 件	—
指標に対する実績		2件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。この他、国指定文化財の指定1件、県指定文化財の指定5件がありました。(指定に伴う解除10件)	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。この他、国登録有形文化財の登録3件がありました。	9件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。このほか、国登録有形文化財の登録4件がありました。	—

5 推進状況

新たな文化財の指定や修理が必要な文化財や無形民俗文化財などの伝承活動に対して補助を行うことにより、これらを後世に残すことができ、調査研究成果の公開や説明板の設置を行うことによって、文化財の普及公開に役立てることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川士清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,760	16,104	19,833	16,748
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	▲ 281 (152)	— —
	補正(流用)後予算額	17,730	16,104	19,704	— —
	決算額	17,018	15,814	19,605	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		樹木伐採委託料の増	三多気の桜樹木伐採 事業の完了のため減	三多気の桜保全事業 の実施のための増	— —

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成25年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— —	— —	— —	— —
	実績値(単位)	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		適正な維持管理ができました。	文化財の管理等で大きな支障が発生すること もなかったことから、適正な維持 管理ができました。	年間を通じて適切な 文化財の維持管理が できました。	— —

5 推進状況

谷川士清旧宅、池の谷古墳ほか26カ所の文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができ、今後も継続して実施していきます。名勝三多気の桜は、みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金を受け、保全事業(枯木・支障木の伐採等)を実施することができました。

平成27年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,576	8,361	8,478	8,510
	補正予算額（流用額）	▲ 1,000 (0)	0 (▲99)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	8,576	8,262	8,478	—
	決算額	7,826	7,718	8,267	—
前年度比較による事業費の増減理由		大規模公共事業に伴う発掘調査に係る臨時職員の採用のための増	大規模公共事業に伴う発掘調査終了に伴う臨時職員賃金の減	臨時職員賃金の実績の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定の考え方	平成25年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		大規模公共事業だけでなく、民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発ができました。	前年度から引き続き、大規模公共事業だけでなく、民間による小規模な開発等についても、その開発による遺跡等の保存に関して文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発ができました。	大規模公共事業だけでなく、民間による小規模な開発等についても、遺跡等の保存に関して文化財保護の必要性から啓発を行い、適正な埋蔵文化財の保護管理や普及啓発ができました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発事業者との保護措置協議や6件の試掘・40件の確認調査等に迅速に対応するとともに、考古学講座や出張講座等の普及啓発事業を通じて、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	多気北畠氏遺跡の発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金を受けて実施します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,184	6,163	4,708	6,303
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 600 (0)	▲ 122 (11)	—
	補正（流用）後予算額	9,184	5,563	4,597	—
	決算額	8,997	5,067	4,596	—
前年度比較による事業費の増減理由		多気北畠氏遺跡第36次発掘調査の実施に伴う委託料などの事業費の増	多気北畠氏遺跡第36次発掘調査の完了に伴う事業費の減	多気北畠氏遺跡発掘調査を実施しなかったことによる事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定の考え方	平成25年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	国庫補助金、県費補助金を受けて実施する埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金及び県費補助金を受けて実施している市内遺跡試掘・確認調査では、15件の個人住宅建設等に伴う確認調査等を実施し、地域の歴史・文化の保護・活用に関する資料を得ることができました。また、市指定文化財の高茶屋銅鐸の保存処理では、関連する歴史講演会や企画展示を実施し、資料の活用や市民への普及を進めることができました。

平成27年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、新町文化財保管庫、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,863	18,099	6,202	7,166
	補正予算額(流用額)	▲256 (0)	0 (1,551)	0 (▲10)	—
	補正(流用)後予算額	7,607	19,650	6,192	—
	決算額	6,795	18,878	5,599	—
前年度比較による 事業費の増減理由		平成24年度に備品 (コピー機)を購入 したための減	多気北畠氏遺跡調査 分室の耐震補強工事 による増	多気北畠氏遺跡調査 分室の耐震補強工事 の完了による減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成25年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管す るための施設の維持 管理ができました。	埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管す るための施設の維持 管理ができました。	埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管す るため埋蔵文化財セ ンターほか収蔵施設 の維持管理ができた ました。	—

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、埋蔵文化財センターほか収蔵施設の維持管理を行いました。また、地域や学校の要望を踏まえ、展示や説明の機会を提供しました。

平成27年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	695	744	735	1,332
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 105 (0)	—
	補正（流用）後予算額	695	744	630	—
	決算額	325	459	401	—
前年度比較による 事業費の増減理由		開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	民間開発事業のため、 受託件数・規模・内容 が異なることによる減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適正 な対応	緊急発掘調査への適 正な対応
指標設定 の考え方	平成25年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な対応ができた。 ました。	適正な対応ができた。 ました。	5件の緊急発掘調査への 適正な対応ができた。 ました。	—

5 推進状況

民間開発事業に伴い遺跡の記録保存を図るため、5件の発掘調査を受託し、1件の発掘調査を実施し、3件の整理作業及び1件の発掘調査報告書の刊行を行いました。また開発等に対し、文化財保護のための協議・指導等を行い、適正な対応をすることができました。
--

平成27年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	21,399	29,713	21,758	31,070
	補正予算額（流用額）	▲124 (0)	0 (▲1,154)	▲769 (0)	—
	補正（流用）後予算額	21,275	28,559	20,989	—
	決算額	20,449	26,897	20,398	—
前年度比較による 事業費の増減理由		経費削減に努めたため の減	美杉ふるさと資料館 のエアコン修理工事 に伴う増	美杉ふるさと資料館 のエアコン修理工事 の完了に伴う減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定 の考え方	平成25年度～	資料館の展示を通じて市民に広く津市の歴史文化を知ってもらうため、入館者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	22,000 人	22,000 人	24,000 人	23,000 人
	実績値（単位）	21,644 人	23,498 人	22,630 人	—
指標に対する実績		香良洲歴史資料館と 美杉ふるさと資料館 の入館料を無料とし て利用促進を図りま した。	美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。	美杉ふるさと資料館 と中央公民館で企画 展示を行い利用促進 を図りました。 白山郷土資料館は、 施設の老朽化等に伴 い、入館者の安全確 保のため、一般公開 を12月1日から休止 しました。	—

5 推進状況

常設展示だけでなく企画展示を行ったほか、ボランティアガイドの活動拠点ともなり、郷土の歴史・文化を知る場として提供することができました。白山郷土資料館は、老朽化等に伴い一般公開を休止したことから、今後は展示資料の一部を白山うぐいす図書館、白山総合支所で公開していきます。また、多くの市民が本市の歴史・文化を知る機会の提供として、中央公民館において収蔵資料の活用・公開を企画展として実施しています。

平成27年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,606	112,609	116,429	139,897
	補正予算額(流用額)	▲ 3,836 (0)	▲ 3,145 (0)	▲ 4,297 (191)	—
	補正(流用)後予算額	107,770	109,464	112,323	—
	決算額	105,635	107,169	111,470	—
前年度比較による 事業費の増減理由		燃料費の減 光熱水費の増 工事請負費の減	賃金の増 光熱水費の増	賃金の増 施設修繕料の増	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成25年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		支払い事務等を津図書館に集約しました。	支払い事務等を津図書館に集約すると共に、事務の効率化を進めました。	支払い事務等を津図書館に集約するとともに、図書館内で情報共有を図るなど、事務の効率化を進めました。	—

5 推進状況

毎月定期的に各図書館職員による会議を開催し、業務全体にわたって話し合い情報を共有することで、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができました。
また、広報活動については、図書館のホームページを更新し、市民への利便性の向上を図りました。

平成27年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	図書館費
			中事業	図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 (千円)	当初予算額	111,694	111,916	111,772	111,283
	補正予算額（流用額）	▲ 3,039 (0)	▲ 615 (0)	▲ 1,143 (▲191)	—
	補正（流用）後予算額	108,655	111,301	110,438	—
	決算額	107,865	110,770	110,276	—
前年度比較による 事業費の増減理由		機器借上料の減（図書館情報システムの更改による契約減額のため）	消耗品費の減 委託料の増 機器借上料の増	報償金の減 委託料の減 備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数
指標設定 の考え方	平成25年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	53,000 冊	50,000 冊	40,000 冊	40,000 冊
	実績値（単位）	35,398 冊	31,242 冊	36,439 冊	—
指標に対する実績		インターネットの普及や団体貸出の利用者が、自前で図書機能を整備したなどの理由により減少し、数値目標を大きく下回りました。今後一層、PR方法等を見直し、各種団体と連携しながら新たな利用者の開拓に取り組む必要があります。	学校の統廃合や自前で図書購入できるようになったなどの理由により減少し、数値目標を下回りました。教育関係だけでなく、高齢者を対象とする施設など新たな利用者の開拓に取り組む必要があります。	前年度に引き続き新たな団体貸出利用者の開拓に取り組みましたが、目標の数値を下回りました。教育関係機関や老人保健施設などにもさらにPRを進める必要があります。	—

5 推進状況

図書資料については、副本購入の見直し、他館との相互利用、利用者の調査・研究に資するための資料の補充、及び買い替え等を行い、幅広い資料を提供するとともに、既存資料の汚れや破損についても極力修理を行い、予算内での資料の充実を図ることができました。

図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことで、身近で来館しやすい環境をつくり、また、ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行い、子ども読書活動推進計画に基づく行事においては、多くの参加者があり、幅広く読書振興を図ることができました。

また、図書館情報システムはレベルアップを実施し、さらに利用者の利便性を高めることができました。

IV 学識経験者の意見

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

津市教育委員会においては「津市総合計画」の「ゆたかな文化と心を育むまちづくり」を推進するために、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」が策定され、平成25年4月に「津市教育振興ビジョン後期基本計画」が策定された。

教育行政の指針となるもので教育行政が着実に前向きに進んでいると評価できる。

平成27年度には地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことにより新たに「総合教育会議」が設置されたことは大きな意義がある。教育現場を踏まえた課題解決に動いていると高く評価できる。会議を11回も開き、子ども、保護者の悲願であった小中へのエアコン設置は嬉しいの一言に尽きる。そして、今回の学力学習調査の分析、それに基づいた学力向上の施策が打ち出された事は数年先が楽しみである。他に「放課後児童クラブ」「津市のこども園整備方針」と幅広い分野にわたって議論されていることは心強い。

以下具体的に記述すると

学力テストの結果は平均正答率小学6年で63.0%、中学3年で61.7%となっており全国平均を小学6年で0.1%、中学3年で0.4%と下回った。しかしながら前回と比べて学力は伸びたとのこと。市教委の学力向上の対策としていち早く「津市臨時講師」の配置をし「教育課題対応型講師」の配置をし、さらに「学力推進型の講師」の配置をしたことは他にない思い切った施策に敬意を表する。結果は平成31年に期待する。

次に、特別支援員の10人増員の156人配置は更に手厚い行き届いた教育ができるものである。

続いて土曜日の教育活動については土曜授業を土曜活動と併せて8回と設定されたことは現場の声を取り入れられ大賛成である。子どもの生活リズムから考えると年8回が限度と思われる。

学校施策の整備で特筆すべきは全小中学校普通教室へのエアコン設置に着手したことである。環境設備の大事業である新町小の災害本部活用機能等の地域活用エリアを設けるなど地域密着型の方向が生み出されたわけである。

その他一志中、戸木小、南が丘小の増改築、更には小中学校のトイレの洋式化と課題解決に全力疾走をされていることがよくわかる。

平成26年度から教育委員会と市長の懇談会を発足されたことは意義深い。続けてもらいたいものである。いろんな面でいいことである。総合教育会議と併せて大切にしたいものである。

人権教育については中学校区単位の子ども人権フォーラムや地域人権フェスティバルが開催され人権意識が高まり広まっている。その一つの例として小学校独自に人権集会を計画実施している。

膨大な予算である。予算獲得に教育委員会として綿密な積み上げをし大変なご苦勞だったと思われる。敬意を表する。そして各課の各事業の自己評価がしっかりできている。少子化が進む時代大切な子どもが安全で快適に過ごせるよう更に全力をあげていただきたい。

岡本祐次（津市人権施策審議会会長、元三重短期大学長）

1) 27年度の教育方針と結果報告

■冒頭に26年度の事業結果を、こう取りまとめる。「(斯年度は、)市民の皆さんの教育に対する思いをより多く教育施策に反映できるよう教育委員会と市長の懇談の場を設けて課題を共有し学校のトイレ改修やプレハブ校舎の改修に向けた取組を進めることができました。また、教育委員会と市長部局が両輪となったいじめ防止対策の仕組みを整えてきました。」と。

ついで、27年度の方針に向けて、かくいう。「子どもたちの豊かな可能性を具現化していくために、これからの教育施策は教育委員会という枠組みを超えて、津市の教育施策という広がりの中で展開していく必要があります。」と。

よって、27年度は、1)「新しい制度への着実な対応と重点事業の推進」2)「課題事項への前向きな取組」3)「地域との広がりのある連携」の3支柱に軸足を据えた施策を進めたい、と。

■27年度の「教育方針」が約束する方向性は、如何に実現し得たのか斯結果を問うため、「津市教育委員会点検・評価報告書」(平成27年度対象)の「はじめに」を子細に検討、丁寧に「方針」と突合してみた。場合によっては、個別の事務事業に立ち入りつつ。結果、見事に約束が果たされていることを確認。大きな満足を得た。お見事!と、最高の評価を下しおきたい。

■ただ、個々の事業を検討していく中で、いくつか気になる点(プラス・マイナス両面にわたる)に出くわした。以下、順を追って、列挙し、意見を記しおきたい。

2) 新しい方向性に向けての取組

その1、教育研究推進事業。事業の目的・内容において、「新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。」という。同事業の指標設定25年度はかくいう。「研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果目標(100%)を設けます。」と。そして、斯事業の推進状況は、こう締めくくられる。「教職員を対象に今日的な教育課題(アクティブ・ラーニング等)や道徳教育等についての研修会を実施しています。また、防災教育の一環として、防災ノートを配付するなど、教職員対象に地域と連携した防災教育等に研修会を実施しました。今後は、5中学校区に学校防災アドバイザーを派遣する予定です。……」ここで、重要なのは、推進状況の前半に見る、「アクティブ・ラーニング」と「道徳教育」に係る標記である。これらは、近々文科省が法改正のもと、指導要領に組み込もうとする、まさしくその正道を方向づけるものといいうる。小学校での早期英語教育などは、ある意味で、実現しやすい部類に属するが、斯標記2項目は、実に艱難辛苦の道といいうるものになると思える。かかるここでの取組には、これまた高評価を

与え、拍手を。

その2、人権教育関係事業。事業の目的・内容において、「子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で、子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。」という。指標設定の考え方は、「人権教育推進のための、授業公開を伴う、中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標」とするもので、27年度は、目標値20校区、実績値19校区であったとされている。そして、斯事業の進捗状況は、「中学校区別人権教育カリキュラムに基づいた人権学習の授業公開が20中学校区中、19校区において行われ、昨年度より指導主事の派遣回数が増えたことで、より効果的な交流会となりました。さらに各中学校区における人権教育の授業研究を推進し、人権学習の授業公開をもとにした実践交流会の充実を支援します。」という。小中学校では、いわゆる「出会い学習」の実施回数を増やすなど、人権課題や生き方についての具体化が実りつつある、ともいう。誠に結構。

3) 今後取組んでほしい課題

その1、主権者教育という新たなステージづくりを。将来を担う子どもたちに、早い段階から、社会の一員、主権者であるという自覚を持たせることが、新しい社会形成にとって不可欠である。よって、ウオームアップ段階に入った、津市独特の小中一貫9年制「義務教育学校」に向けたカリキュラム構想・形成の中で、「主権者教育」をしっかり位置づけ展開していただきたい。キーワードは、恐らく、子どもたちのア) 社会参加とイ) リテラシーの向上となるであろう。ここに「リテラシー」とは、各種情報を収集し、的確に読み解き、考察して判断する訓練とでもいえるか。だから、主権者教育とは、国や社会や地域の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、行動していく人間形成のことだといって、いい過ぎではなかろう。こう見てくると、斯課題が上記「アクティブ・ラーニング」と直結していることもまた明らかである。

その2、28年度に向けた「新しい時代の津市公民館」検討委員会の早期設置を。

いわれるように公民館は、地域活動や学習活動の拠点としての機能と役割を担っている既設館の改修整備を進められることはいうをまたず、居住戸数人口に十分配慮した公民館の新規敷設をも検討しうる検討委員会を即刻設置されんことを、強く望みおきたい。

4) その他

意見等を述べたい課題は、その他にも数多い。それらのうち、斯報告書の形式については、現教育長が教育総務の長でおられたころ、わかりやすいものに

と練り上げられ、なったものであることは、知る人ぞ知る、といえる。正に逸品である。斯報告書の存在ゆえに、最後に示された「津市教育振興ビジョン後期基本計画の達成見込み等の概要」も短期に、正確に作成可能であったのでは。その他の項目に立入る余地はない。それらについては、他の委員が子細に取り扱われると推察し得ることから、そこに委ねおきたい。

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会は平成20年12月に「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざした「津市教育振興ビジョン」を策定し、平成25年4月には前半5年間の成果と課題をまとめ、平成29年度までの後半5年間の「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定し、教育施策を進めている。

平成27年度の事業の取組の特徴として指摘できるのは、各種事業の点検・評価が大変明瞭であり、成果についても、何に取り組み、達成したかが具体的にわかりやすく示されていることである。それによれば、①総合教育会議の設置による教育行政の積極的な推進、②幼保連携型認定こども園整備への着手、③ICTを活用した授業を進めるためのタブレット型パソコンの導入や読書ファイルの全小中学校への導入、④平成26年度に設置した「いじめ問題対策連絡協議会」等を通したいじめ防止等の取り組みの強化、⑤全小中学校普通教室のエアコン設置への着手やトイレの洋式化の進展など学校施設整備の展開、⑥老朽化した給食施設の改修や平成28年度からの給食回数と給食費の統一実施の準備、⑦放課後児童クラブに関するヒアリングの実施と施設整備、⑧外国人児童生徒に対する初期日本語指導のための移動きずな教室の充実など、総合教育会議設置を契機に教育施策を総合的に着実に進展させていると評価される。

その他にも、幼稚園と小中学校全てにおける光熱水費の縮減、幼稚園図書の実、公民館での講座開催数目標の達成など、様々な部署において具体的な成果を上げている。

27年度の特徴としてさらに指摘できるのは、津市独自の事業が一層進められていることである。例えば、①「教育課題対応型」だけでなく、学力向上に向けた「学力推進型」の「津市臨時講師」の配置、②小中一貫教育の10校区への拡大、美里地域での平成29年度からの施設一体型小中一貫校設置準備といった小中一貫教育の推進、③学校裁量型予算による「指導実践研究プロジェクト」の推進、④幼稚園、小中学校の教員「体力向上推進チーム」による津市版「楽しい運動プログラム」（仮称）の作成など、教育施策の中での重点的課題に対する取り組みの強化や特色化が図られていることが注目される。

このように津市教育委員会は、学校教育分野から生涯教育分野にいたる69の事業を着実にかつ独自性をもって進めたと評価される。そしてそれらの成果を市民にわかりやすく示したことも重要な成果である。

これらの成果を確認しつつ、いくつかのさらに期待したい点について記しておきたい。一つは、学力向上の取り組みの強化である。学力向上については、「津市教育振興ビジョン後期基本計画」においても「確かな学力向上をめざす教育の

推進」として各種の取組や数値目標が挙げられている。しかし今日の学力向上の推進には、新しい質の学力の獲得をめざしながら、学校・地域が一層連携した組織的な取組が求められている。すなわち、一方で基礎的・基本的な知識及び技能に加えて、それらを活用して課題解決していく思考力、判断力、表現力等を含んだ学力の育成が求められ、他方でそのためには、個々の学校においてそれぞれの生徒の実態をふまえた学力向上の目標と方針が立てられ、授業の改善と家庭・地域と連携した教育を進めることが求められるからである。小中一貫教育の推進や「津市臨時講師」の配置といった独自の施策を発展させ、学力向上の取組の一層の推進を期待したい。

その他特に、今日では地域課題解決、ネットワーク形成、まちづくりなどへの寄与など新たな機能が求められている図書館の改革、津城跡の石垣修復計画の進展も今後さらに期待したい。

資 料

<参考1> 平成27年度 教育方針

子どもたちが安心して学べる環境づくり、自らの力で幸せな将来を拓ける確かな学力の定着は、誰もが願う教育の姿です。もちろん、このために、市民の皆さんの声に耳を傾け、幅広い行政部門との連携を図りながらその推進に取り組んできました。

平成26年度は、市民の皆さんの教育に対する思いをより多く教育施策に反映できるよう、教育委員会と市長の懇談の場を設けて課題を共有し、学校のトイレ改修やプレハブ校舎の解消に向けた取組を進めることができました。また、教育委員会と市長部局が両輪となったいじめ防止対策の仕組みを整えてきました。

子どもたちの豊かな可能性を具現化していくために、これからの教育施策は、教育委員会という枠組みを超えて、津市の教育施策という広がりの中で展開していく必要があります。

そのためにも、平成27年度は、「新しい制度への着実な対応と重点事業の推進」「課題事項への前向きな取組」、そして「地域との広がりのある連携」に軸足をおいた教育施策を進めてまいります。

(新しい制度への着実な対応)

まず、「新しい制度への着実な対応」ですが、教育委員会制度の改正に伴い、本年4月に新たに市長が主宰する「総合教育会議」が設けられ、市長が、「津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定することになります。

今回のこの改正は、これまでの教員、子ども、保護者を中心とした教育施策の枠組みが、大きな広がりを持った「津市の教育施策」として推進する環境が整うことだと考えています。

教育委員会といたしましても、市長と十分な議論を重ね、それぞれの権限の中で市民に開かれた教育施策の推進に取り組んでまいります。

次に、平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度につきましては、保育所や私立幼稚園との連携を図りながら質の高い幼児教育を進めます。しかしながら、その一方で、少子化による公立幼稚園の小規模化が大きな課題となっていますので、今後の公立幼稚園の適正規模や施設整備の在り方、また、福祉部門とも連携しながら幼保連携型認定こども園の整備に向けた検討に取り組めます。

(重点事業の推進)

平成26年度に開始した小中一貫教育につきましては、子どもたちの総合的な学力向上のための手法として現在の5つの中学校区の取組を10校区に拡大し、9年間を見通したカリキュラムづくりを進めます。

また、全市で取り組む総合的な学力向上に向けた施策では、まず、小中学校の臨時講師として市が独自に配置している「生きる力育成サポーター」の複合する目的を整理したうえで増員を図ります。具体的には、現行の安定した学習環境の確保を目的とする「教育課題対応型の講師」に加えて、今回新たに各学校の学力向上を支援する「学力推進型の講師」を配置することにより、総合的な学力の向上をめざします。

さらに、各学校の取組を支援する学校裁量型の予算配分についても、特に学校が取り組む授業改善や教員の指導力向上を支援する「指導実践研究プロジェクト」を新たに4校で導入します。

次に、ICTを活用した分かりやすい授業のために、パソコン教室だけでなく、普通教室に移動して活用できるタブレット型パソコンの導入を図ります。また、各学校で取り組む読書活動の実効性を向上させるために、児童生徒の各自が読んだ本の簡単な感想などを記入する読書ファイルを全ての小中学校に導入します。

一方、平成27年度の土曜日の教育活動については、土曜授業と運動会や体験学習などの土曜活動を合わせて年8回程度実施します。

次に、学校施設の整備では、まず、一志中学校の第二期大規模改造工事や戸木小学校の増築工事、また、プレハブ校舎の解消に向けた南が丘小学校の増築工事を実施します。

一方、小中学校のトイレの洋式化については、豊が丘小学校など3校で工事を進めます。また、学校のエアコン整備については、平成27年度にパソコン教室や図書室、遊戯室への設置が全校で終了します。

（課題事項への前向きな取組）

2点目は「課題事項への前向きな取組」であります。

まず、子どもたちの総合的な学力の向上には、予習・復習などの家庭での学習習慣の定着が必要であるため、効果的で適切な課題の出し方に工夫するとともに、その学習方法の指導に努めます。

次に、美里地域の施設一体型小中一貫校への取組については、地域や学校との具体的な協議を踏まえて、現行の美里中学校の増改築工事の実施や、付帯施設の設計に着手します。また、施設整備と並行して地域の3つの小学校で合同行事や地域学習など事前のウォームアップ事業を推進し、平成29年4月の開校をめざします。

次に、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、安定した学習環境を確保するために、平成27年度も引き続き特別支援教育支援員を10人増員し156人を配置します。

いじめの防止等への取組については、平成26年度に設置した「いじめ問題対策連絡協議会」を通した関係機関等との連携を深めるとともに、各学校に設置したいじめ対策組織の情報共有機能や危機管理意識の向上に向けた指導を強化します。

学校給食における異物混入の課題に対しては、現行の対応マニュアルを一部見直して、学校と連携協力した未然防止に努めます。また、安全性を確保した魅力あるおいしい給食を提供していくことができるよう、大規模改造事業等に合わせた給食施設の整備を進めます。

放課後児童クラブについては、保護者の就業形態の多様化に伴う量の確保が課題となるため、放課後児童クラブの今後の整備の在り方や柔軟な運営形態などについて見直しを図ります。

一方、合併以降の課題である旧明村役場庁舎の整備活用については、平成26年度に進めてきた地域の関係者の皆さんとの協議を踏まえ、平成27年度中にその方向性を明らかにできるよう関係部局との協議を進めます。

また、本市の歴史・文化に触れる機会の充実を図っていくために、多気北畠氏遺跡の国史跡の追加指定に向けた取組を進めます。

（地域との広がりのある連携）

最後に「地域との広がりのある連携」では、現在も、地域の皆さんと連携した登下校指導に取り組んでいますが、さらに、土曜日の教育活動を通した地域ぐるみの防災避難訓練の実施など、子どもたちの安全安心な学校生活の確保に努めます。

また、学校、地域、行政の連携が不可欠な人権教育についても、中学校区単位の子ども人権フォーラムや地域人権フェスティバル、人権教育講演会等の開催、また、小中学生を対象にしたきめ細かな地域学習会を実施し、地域全体の人権意識の高揚を図っていきます。

次に、青少年の健全育成を推進していくために、児童相談所や警察、PTA、自治会など関係団体等との連携を図りながら、県の青少年健全育成事業とも連動した積極的な取組を進めます。

一方、公民館では、老朽化に対応した施設整備の在り方を取りまとめるとともに、これまで以上に市民の皆さんの声をお聞きしながら、地域活動や学習活動の拠点としての機能と役割を果たしてまいります。

図書館では、「手づくり絵本コンクール」や「手づくり絵本教室」に、より

多くの方に参加していただけるよう、内容や手法の見直しを図っていきます。

(教育施策の推進体制)

教育施策を推進していくための体制については、まず、教育委員会制度の改正に対応するために、教育総務課に担当職員を配置して補助執行体制を明確にします。

また、総合的な学力向上を推進していくために、教育研究支援課の体制を見直し、指導主事による各学校への指導助言体制の充実を図ります。

一方、地域の課題や要望への対応のために、教育委員会事務局と教育事務所との連絡会議を新たに設けます。

以上の平成27年度に重点的に取り組む教育施策だけでなく、その他の継続的事業についても着実に推進してまいります。

一方、今後の道德の教科化や小学校における英語教育の早期導入、また、義務教育にも関わってくる大学入学者選抜改革の動向など、将来に向けた課題についても議論を重ね、教育委員会が一丸となって取り組んでまいりますので、皆さまの御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

<参考2> 教育委員会の活動状況

平成27年度 教育委員の活動状況

- (1) 総合教育会議 11回
 (2) 教育委員会他 26回 (教育委員会15回、協議会11回)
 (3) 議会定例会 4回

4月	総合教育会議 1回
	教育委員会 1回
	教育委員会協議会 2回
5月	総合教育会議 1回
	教育委員会 1回
	教育委員会協議会 1回
6月	教育委員会 1回
	議会定例会
7月	総合教育会議 1回
	教育委員会 2回
	教育委員会協議会 1回
8月	総合教育会議 1回
	教育委員会 2回
9月	総合教育会議 1回
	教育委員会 1回
	議会定例会
10月	総合教育会議 1回
	教育委員会協議会 2回
11月	総合教育会議 1回
	教育委員会 1回
	教育委員会協議会 1回
12月	総合教育会議 1回
	教育委員会協議会 1回
	議会定例会
1月	総合教育会議 1回
	教育委員会協議会 2回
2月	総合教育会議 1回
	教育委員会 3回
	教育委員会協議会 1回
3月	総合教育会議 1回
	教育委員会 3回
	議会定例会

主な出席行事

4月	入学(園)式
	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	東海北陸都市教育長協議会総会・研究大会
	津市教育委員会教育施策等説明会
4月、6月	三重県教科用図書選定審議会
5月	全国都市教育長協議会総会・研究大会
8月	三重県市町教育委員会等教育委員研修会
10月	市町村教育委員会研究協議会 (第1ブロック)

11月	三重の教育談義
	津市教育功労者表彰式
1月	平成28年成人式
	みえの学力向上県民運動「成果発表県民大会」
	市町村教育委員研究協議会
3月	卒業（園）式
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

津市教育委員会委員名簿

(平成28年2月21日現在)

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	庄 山 昭 子	H26. 2.21～ H30. 2.20
委員長職務代理者	上 島 均	H28. 2.21～ H32. 2.20
委 員	松 本 昭 彦	H25. 2.21～ H29. 2.20
委 員	滝 澤 多佳子	H27. 2.21～ H31. 2.20
教 育 長	石 川 博 之	H26. 3. 3～ H30. 3. 2

※平成28年2月21日 委員長就任

総合教育会議

開催回数	開催日	協議・調整事項等
第1回	4月1日(水)	1 総合教育会議について 2 総合教育会議の運営について
第2回	5月15日(金)	1 小中学校教室のエアコン設置について 2 旧明村役場庁舎の保存活用について
第3回	7月24日(金)	1 平成28年度県政に対する要望について 2 小中学校教室のエアコンの健康上の取扱いについて 3 津市のいじめ対策について
第4回	8月24日(月)	1 放課後児童クラブについて
第5回	9月24日(木)	1 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に向けた考え方について (その他の協議案件) 採択地区別平成28年度使用中学校用教科書採択状況について
第6回	10月13日(火)	1 平成27年度全国学力・学習状況調査結果について 2 学校施設の活用に配慮した新町小学校の大規模改造工事について
第7回	11月12日(木)	1 平成27年度全国学力・学習状況調査結果を踏まえた平成28年度学力向上推進施策のあり方について 2 放課後児童クラブへの支援の充実について
第8回	12月15日(火)	1 公民館のあり方について (報告) 学校給食費(保護者負担額)の改定等について
第9回	1月27日(水)	1 津城跡について
第10回	2月24日(水)	1 津市のこども園整備方針について 2 津市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に向けた取組について
第11回	3月24日(木)	1 平成28年度に向けて

教育委員会での審議状況

平成27年度は合計32件について審議しました。

- | | |
|----------------|----|
| (1) 条例制定及び規則改正 | 4件 |
| (2) 委員委嘱関係 | 6件 |
| (3) 予算関係 | 6件 |

(4)人事関係(職員等)	5件
(5)方針、計画関係	3件
(6)その他	8件

平成27年度 議案一覧

議案番号	議決日	件名
議案第20号	平成27年4月20日	津市教育支援委員会委員の委嘱について
議案第21号	平成27年5月18日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替えについて
議案第22号	平成27年5月18日	平成27年度津市一般会計補正予算(第1号)〈教委所管分〉について
議案第23号	平成27年5月18日	工事請負契約について(一志中学校)
議案第24号	平成27年5月18日	工事請負契約について(南が丘小学校)
議案第25号	平成27年5月18日	工事請負契約について(戸木小学校)
議案第26号	平成27年5月18日	工事請負契約について(美里中学校)
議案第27号	平成27年6月23日	津市図書館協議会委員の委嘱について
議案第28号	平成27年6月23日	津市青少年問題協議会委員の委嘱について
議案第29号	平成27年7月23日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第30号	平成27年8月5日	平成28年度使用中学校用教科用図書の採択について
議案第31号	平成27年8月18日	平成27年度津市一般会計補正予算(第3号)〈教委所管分〉について
議案第32号	平成27年9月18日	平成27年度津市教育功労者表彰について
議案第33号	平成27年11月12日	津市教育委員会点検・評価について
議案第34号	平成27年11月12日	平成27年度津市一般会計補正予算(第6号)〈教委所管分〉について
議案第35号	平成27年11月12日	平成28年度小中学校教職員人事異動基本方針について
議案第36号	平成27年11月12日	津市教育集会所の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第1号	平成28年2月4日	平成27年度津市一般会計補正予算(第8号)〈教委所管分〉について
議案第2号	平成28年2月10日	控訴の提訴について
議案第3号	平成28年2月21日	教育委員会委員長の選任について
議案第4号	平成28年2月21日	教育委員会委員長職務代理者の指定について
議案第5号	平成28年2月24日	平成27年度津市一般会計補正予算(第9号)〈教委所管分〉について
議案第6号	平成28年2月24日	平成28年度津市一般会計予算〈教委所管分〉について
議案第7号	平成28年2月24日	平成28年度教育方針について
議案第8号	平成28年2月24日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第9号	平成28年3月1日	教職員の異動内申について
議案第10号	平成28年3月22日	人事について
議案第11号	平成28年3月24日	津市教育委員会事務委任等に関する規則の一部の改正について
議案第12号	平成28年3月24日	平成28年度津市学校教育推進計画について

議案第13号	平成28年3月24日	津市教育教育集会所の設置及び管理に関する条例施行規則の一部の改正について
議案第14号	平成28年3月24日	津市社会教育委員の辞任について
議案第15号	平成28年3月24日	津市指定文化財の指定について

